

介護労働の現状について

平成27年度介護労働実態調査

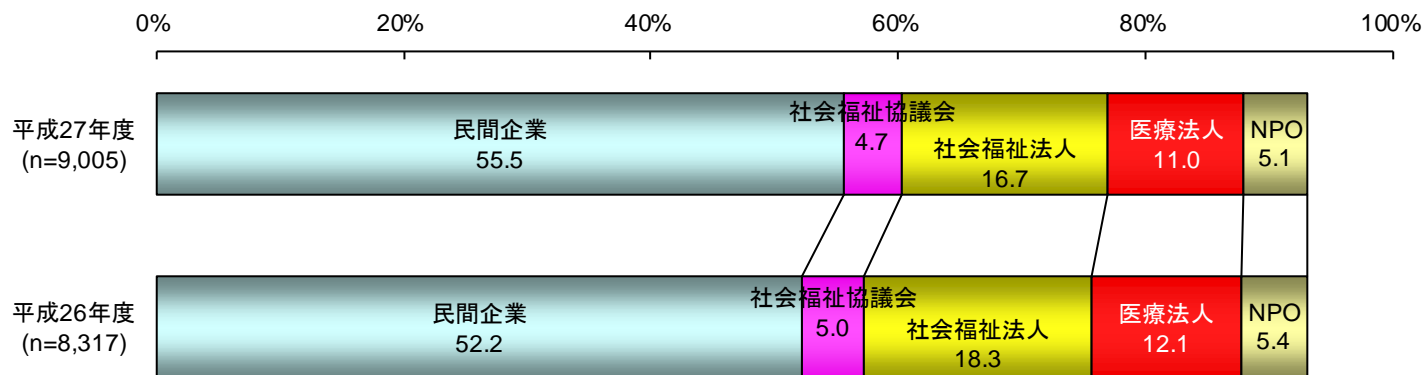
平成28年8月5日公表



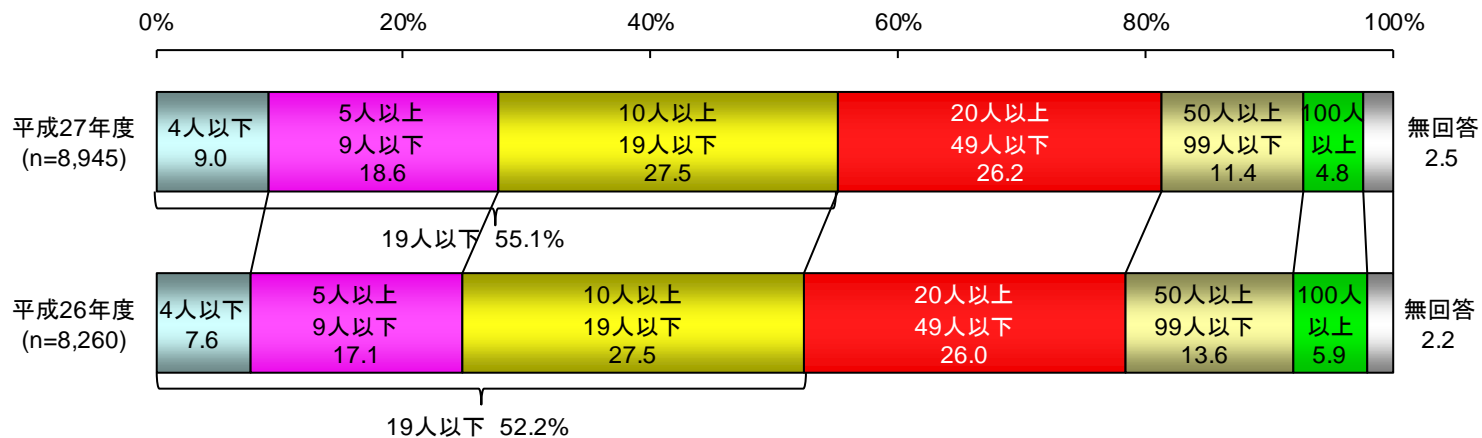
公益財団法人 介護労働安定センター

平成27年度の調査回答事業所構成の特徴 (26年度調査と比較して)

A 法人の経営主体の年度比較…… 民間企業はやや増加

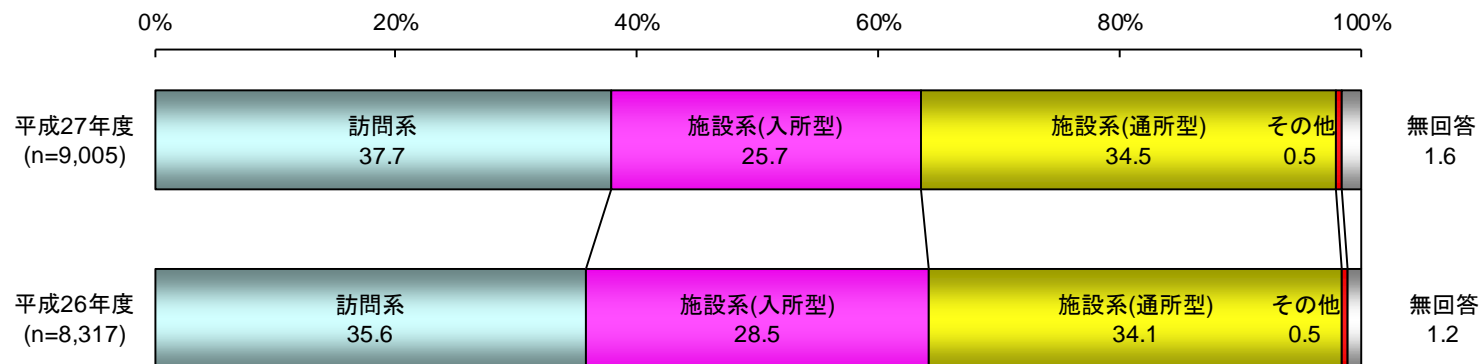


B 回答事業所従業員規模の年度比較…… 19人以下はやや増加

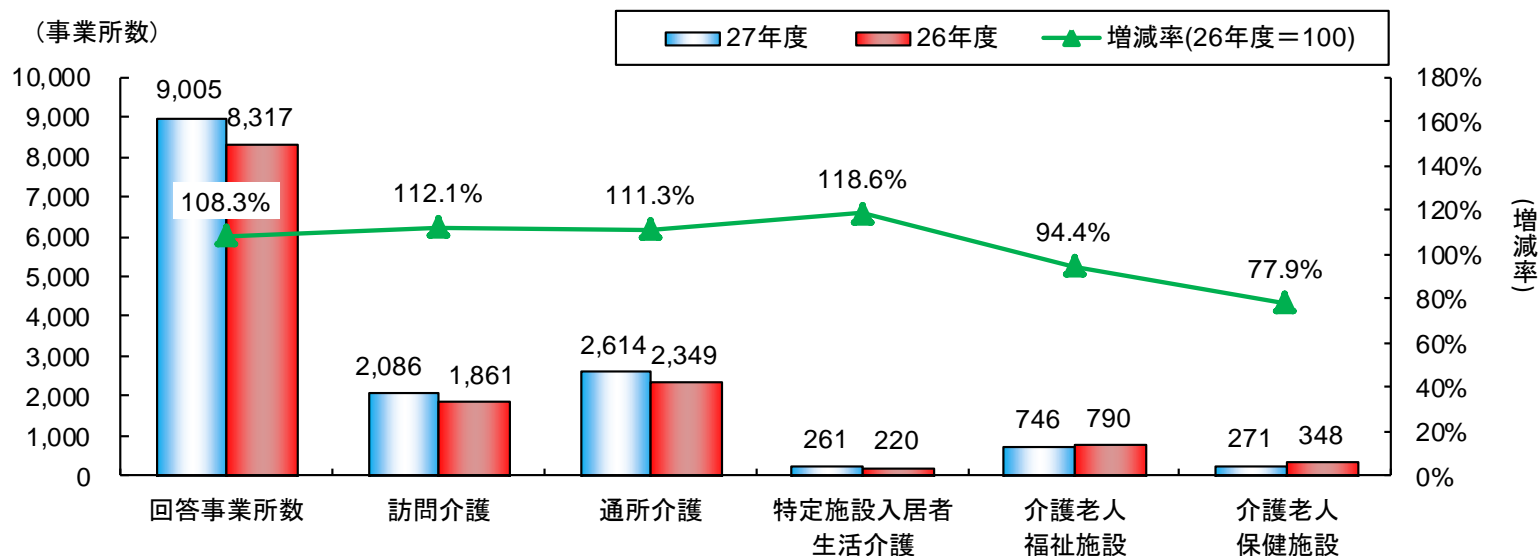


C 介護保険サービス系型別比較・・・訪問系はやや増加

施設系(入所型)はやや減少

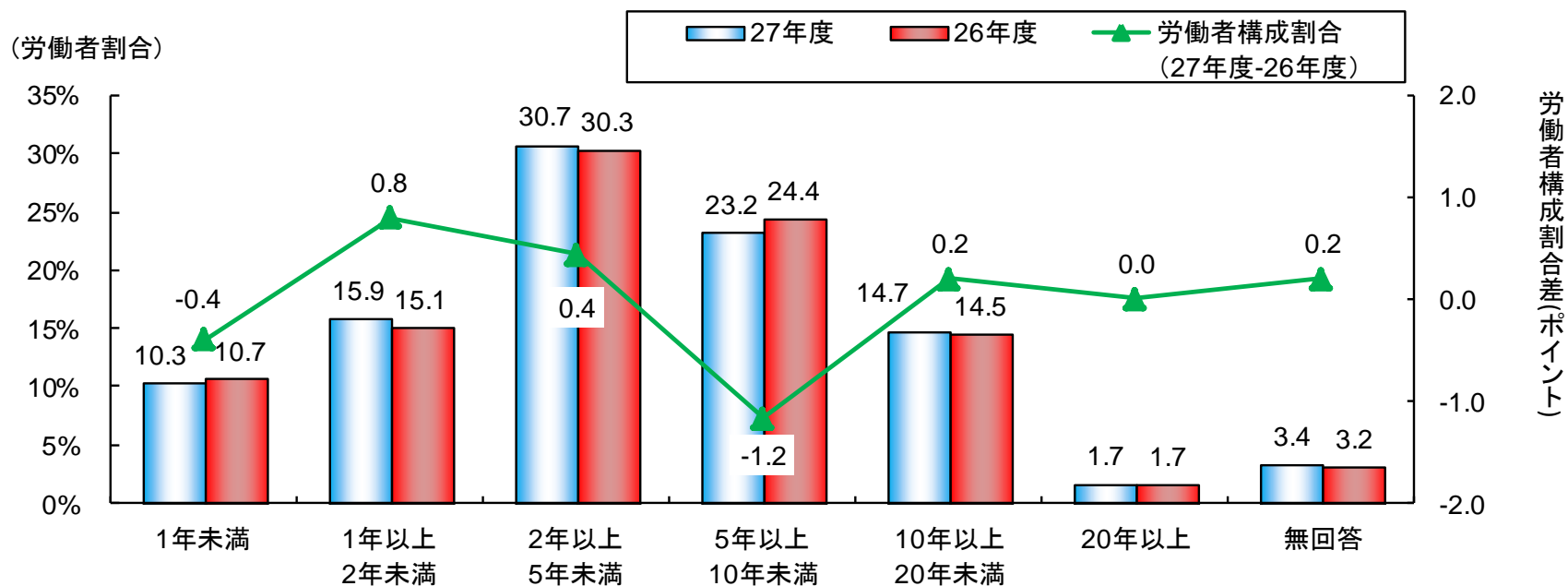


D 主とする介護サービス別回答事業所数比較・・・訪問介護、通所介護、特定施設入居者生活介護が増加



E 勤続年数別個別回答労働者構成比較

1年未満、5年以上10年未満、20年以上以外の階層で増加

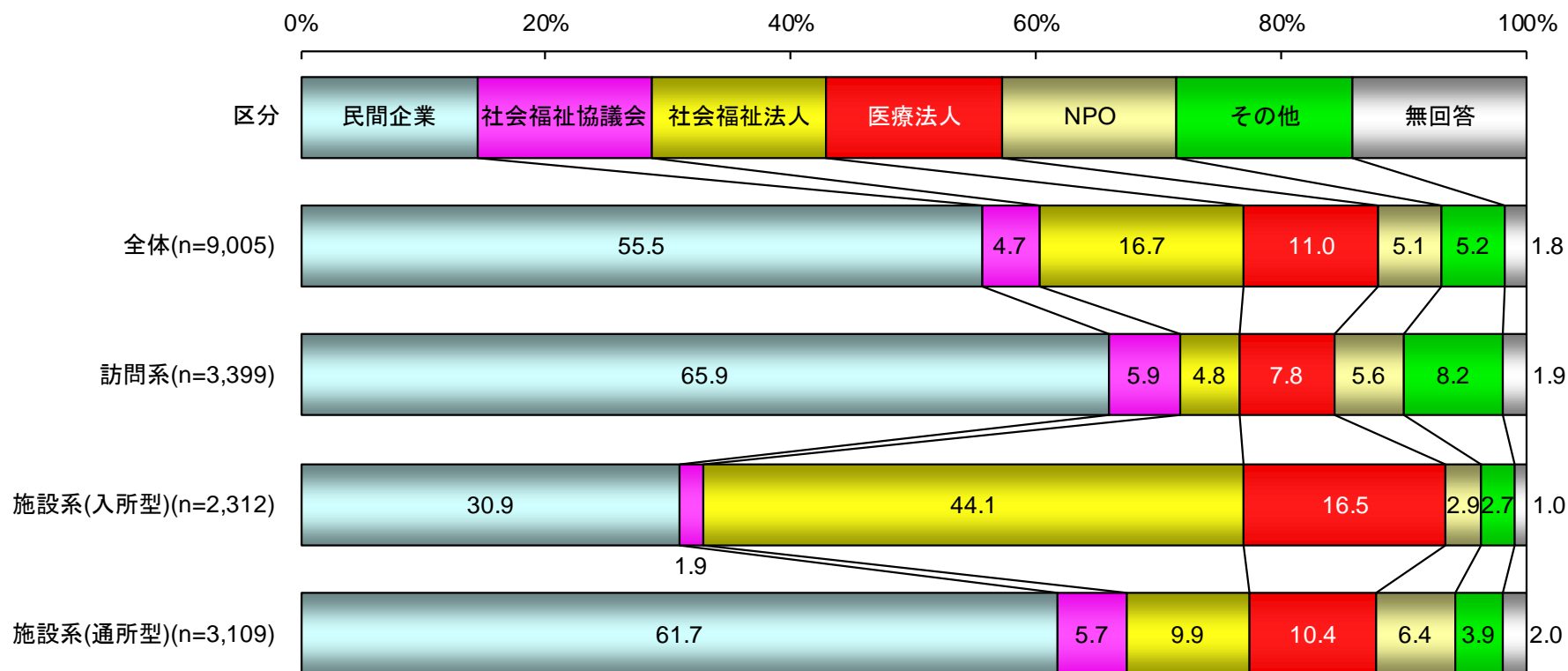


比較する際には回答事業所の属性、回答労働者の属性等の構成変化の要因にも十分留意する必要がある。

I 法人・事業所の概況

1 法人格(経営主体)

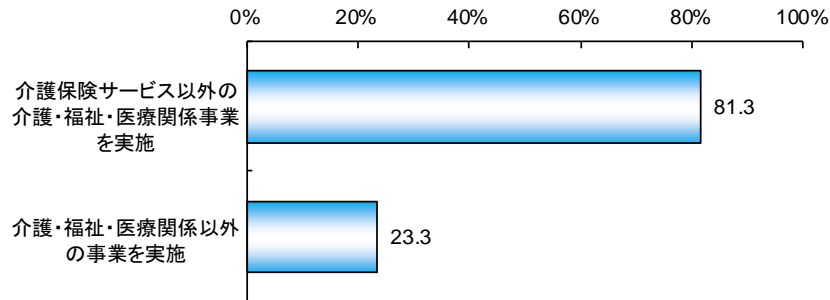
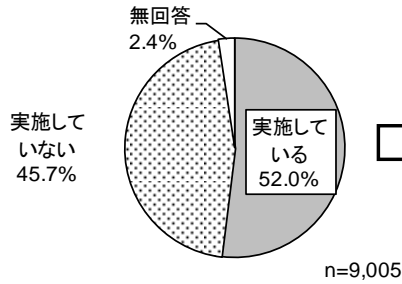
訪問系、施設系(通所型)は民間、施設系(入所型)は社会福祉法人の割合が多い



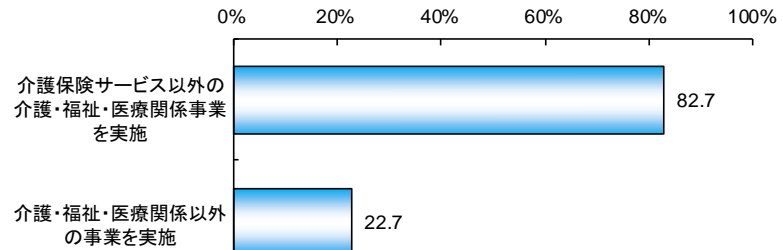
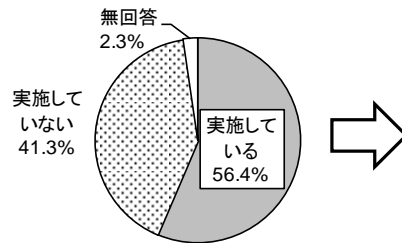
2 介護保険サービス以外の事業の実施

全体の約52%が介護保険サービス以外の事業を実施

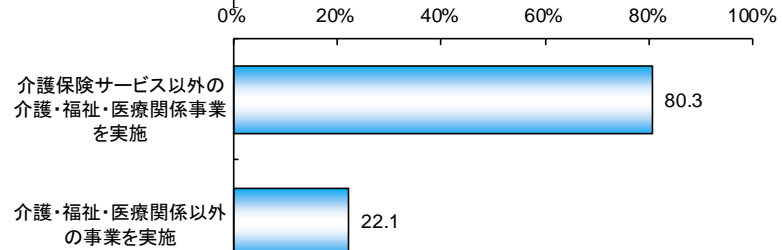
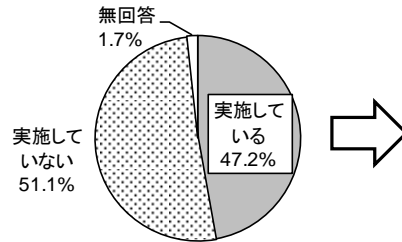
□全体



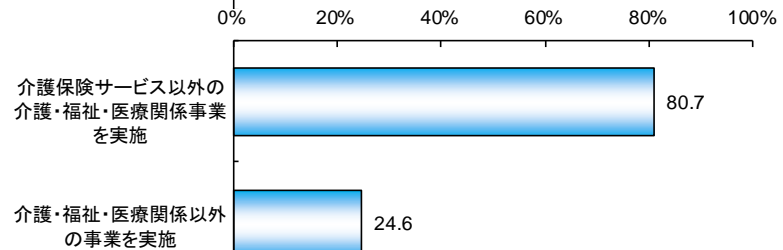
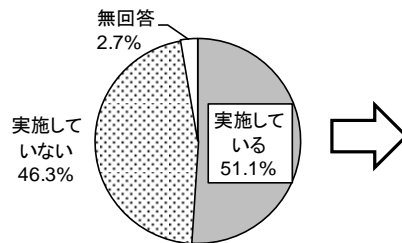
□訪問系



□施設系(入所型)



□施設系(通所型)

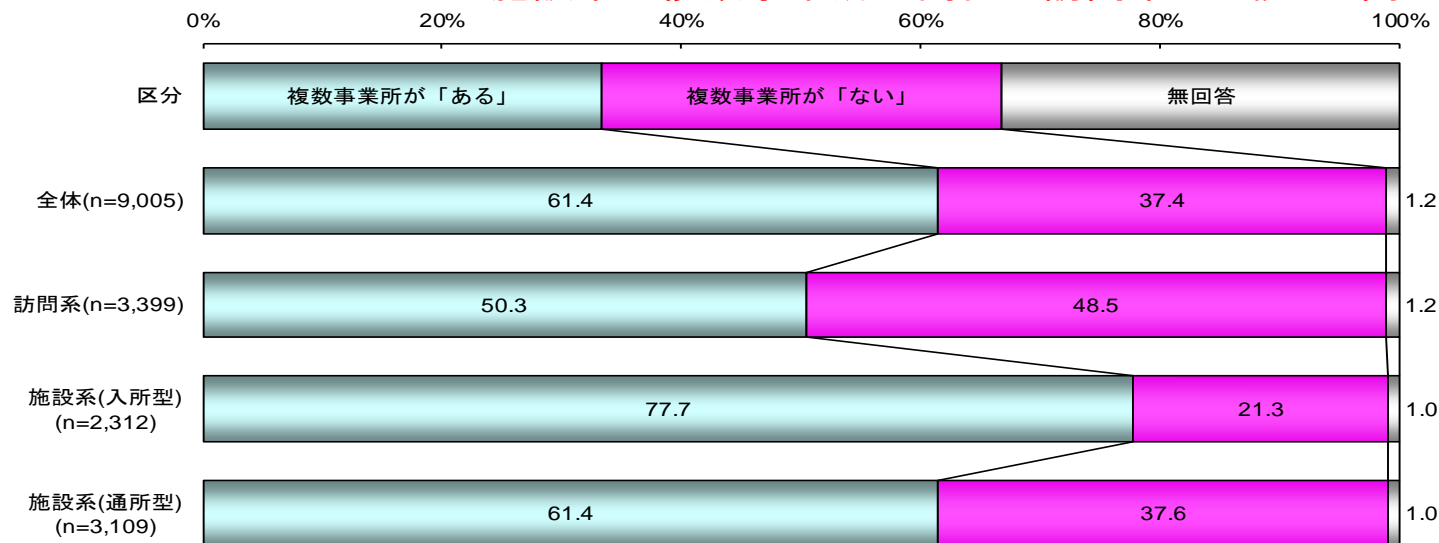


3 複数事業所の有無及び法人全体の従業員規模

(1) 複数事業所の有無

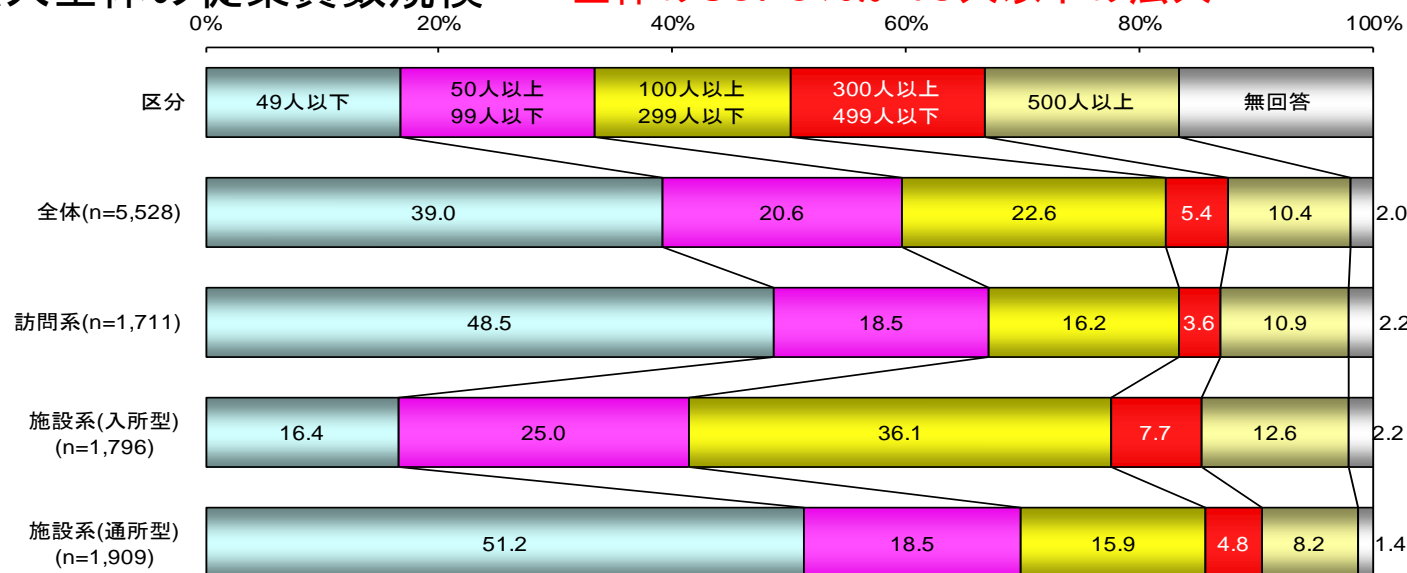
複数事業所がある法人の割合が61.4%

施設系は複数事業所の割合が訪問系と比較して高い



(2) 法人全体の従業員数規模

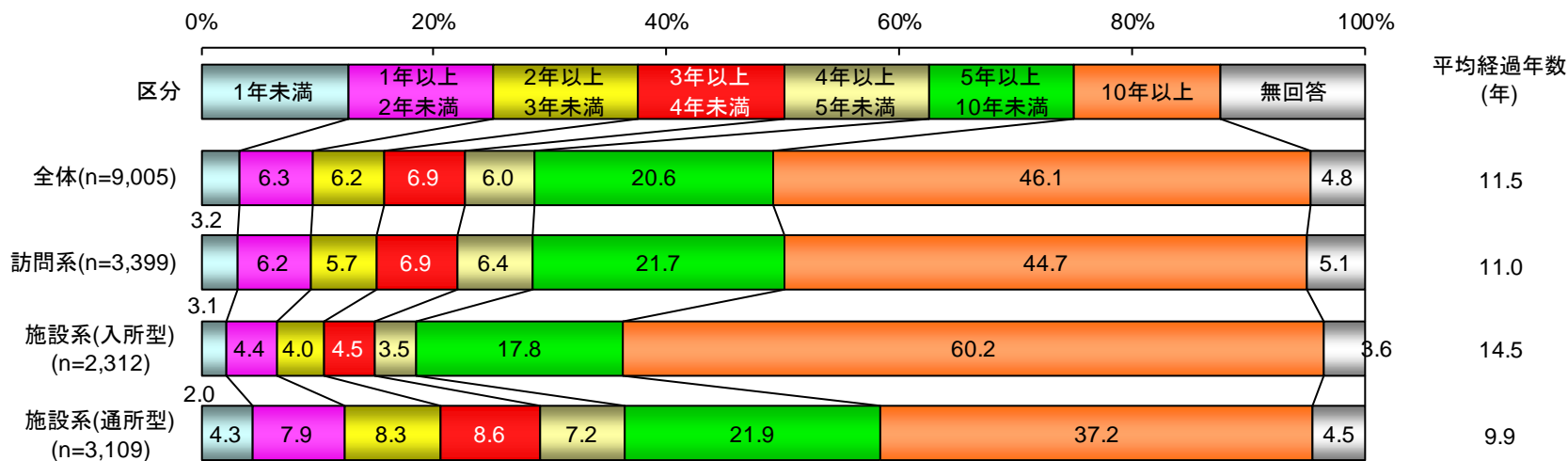
全体の39.0%が49人以下の法人



4 事業所の開設、介護事業の開始時期

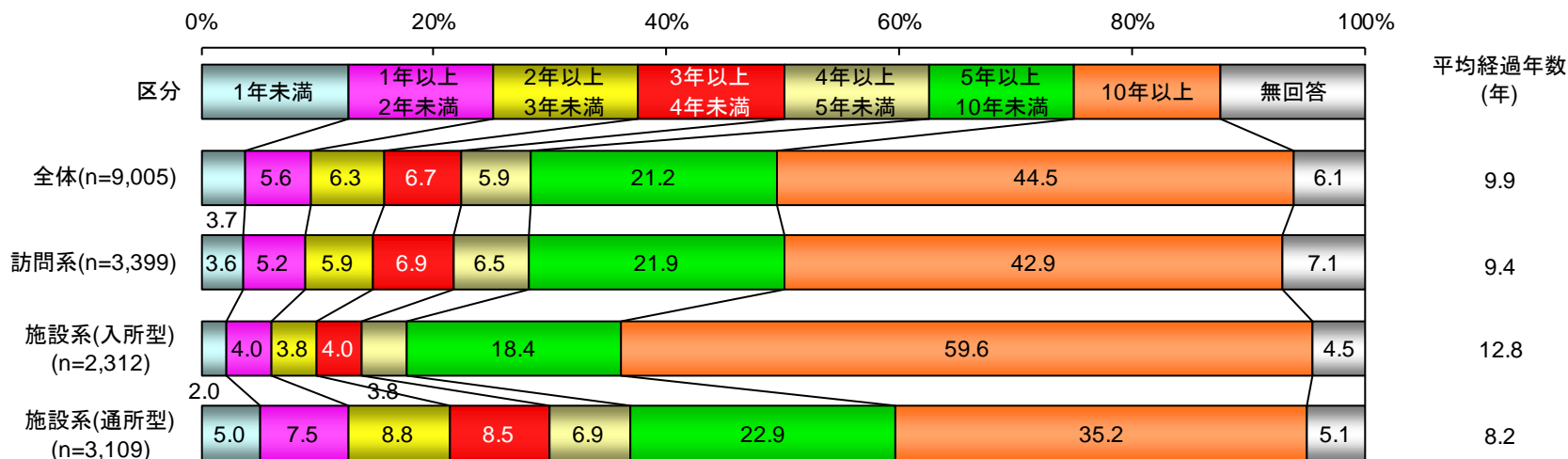
(1) 事業所の開始後経過年数

平均11.5年 約50%が10年未満



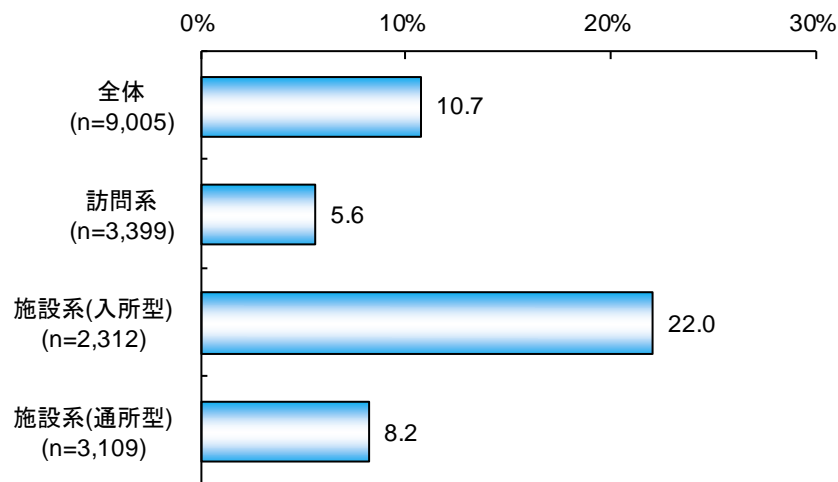
(2) 介護事業の開始後経過年数

平均9.9年 約50%が10年未満



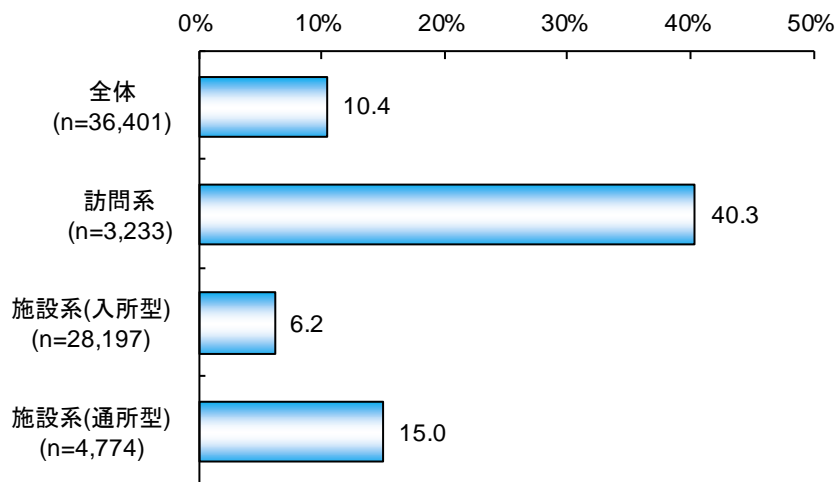
5 派遣労働者の受け入れ

(1) 派遣労働者の受け入れ事業所の割合



全体の約11%が派遣労働者を受け入れている
施設系(入所型)では約22%が派遣労働者を受け入れている

(2) 受け入れ事業所での従業員に対する派遣労働者の割合



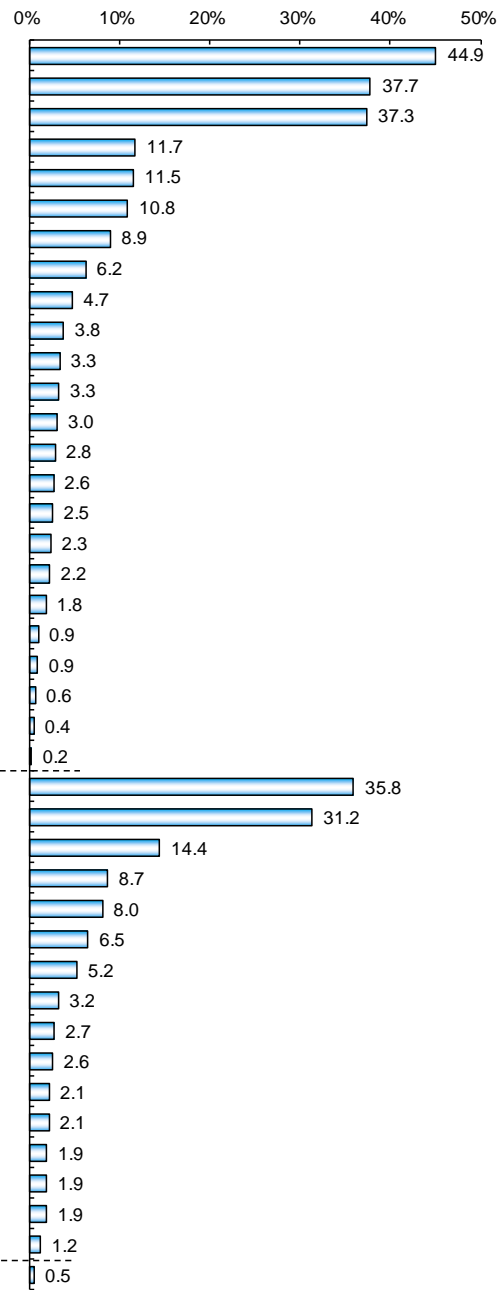
訪問系は従業員の約40%が派遣労働者

6 実施している介護サービスの種類(複数回答)

通所介護
訪問介護
居宅介護支援
の割合が高い

介護給付におけるサービス

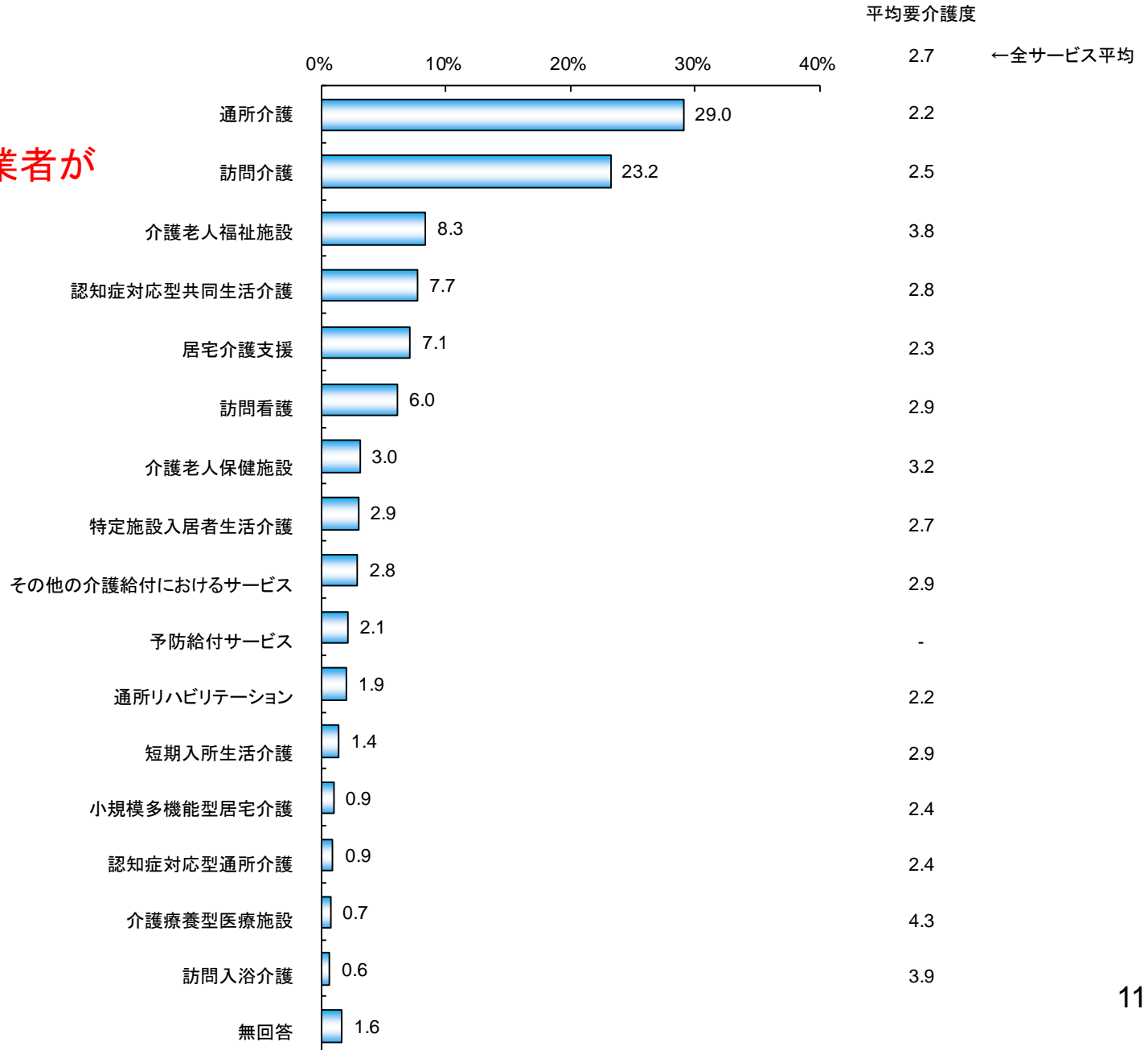
予防給付におけるサービス



入所定員数 (人)	9月1か月の利用者数 (延べでなく実人数)
23.9	49.4
-	35.9
-	63.8
14.6	-
15.4	39.9
-	47.3
70.4	-
39.5	61.9
10.4	21.9
52.0	-
89.8	-
37.4	12.2
23.9	20.2
-	22.7
-	77.7
-	25.8
24.2	-
-	7.7
-	20.1
54.0	-
-	20.2
22.2	-
21.1	25.5
-	20.8
23.5	17.3
-	15.7
-	27.6
15.3	4.9
-	6.5
13.5	-
36.0	20.3
10.4	2.0
41.9	0.3
47.4	-
-	3.3
-	24.7
-	0.6
22.2	6.2
-	1.9
-	1.2

7 主とする介護サービスの種類(最も事業収入の多い介護サービス)

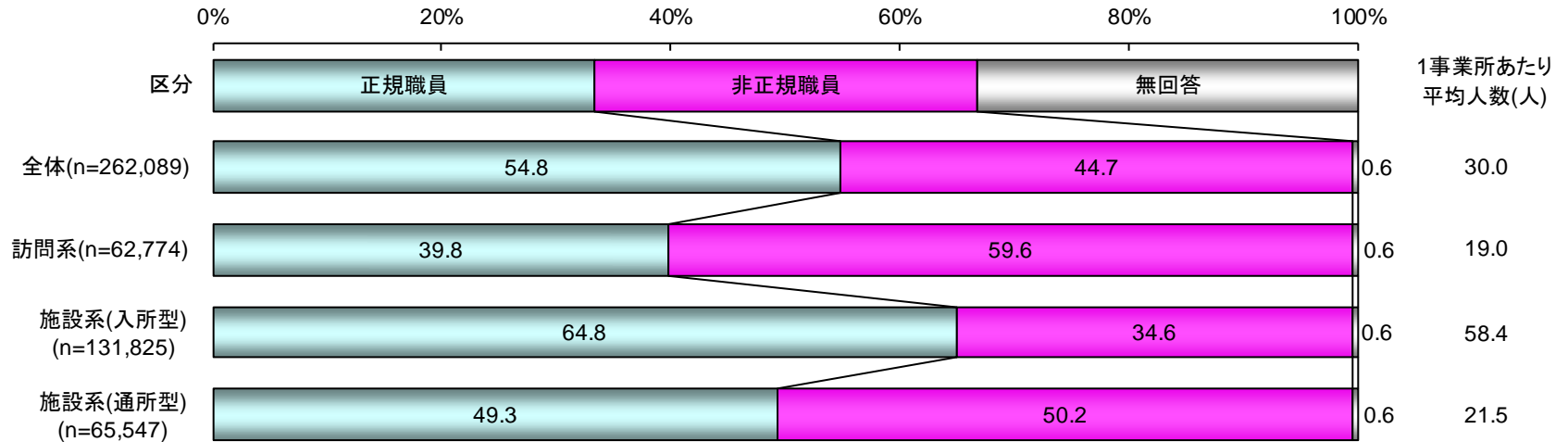
通所介護と
訪問介護を
主とする事業者が
全体の半数



8 従業員の就業形態及び規模

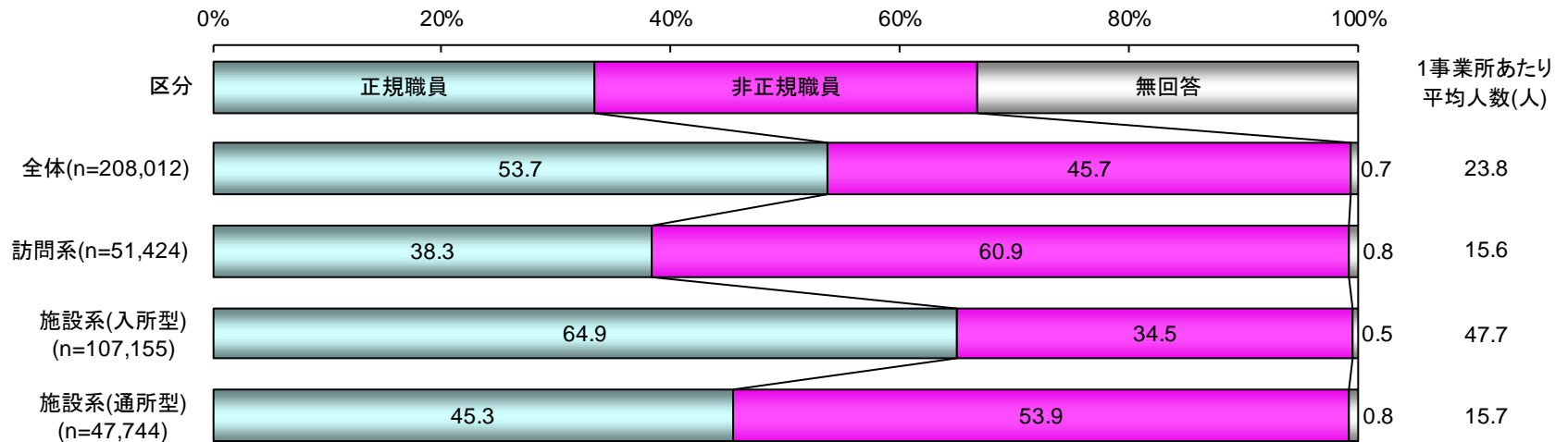
(1) 全従業員の就業形態

施設系(入所型)の正規職員比率は64.8%



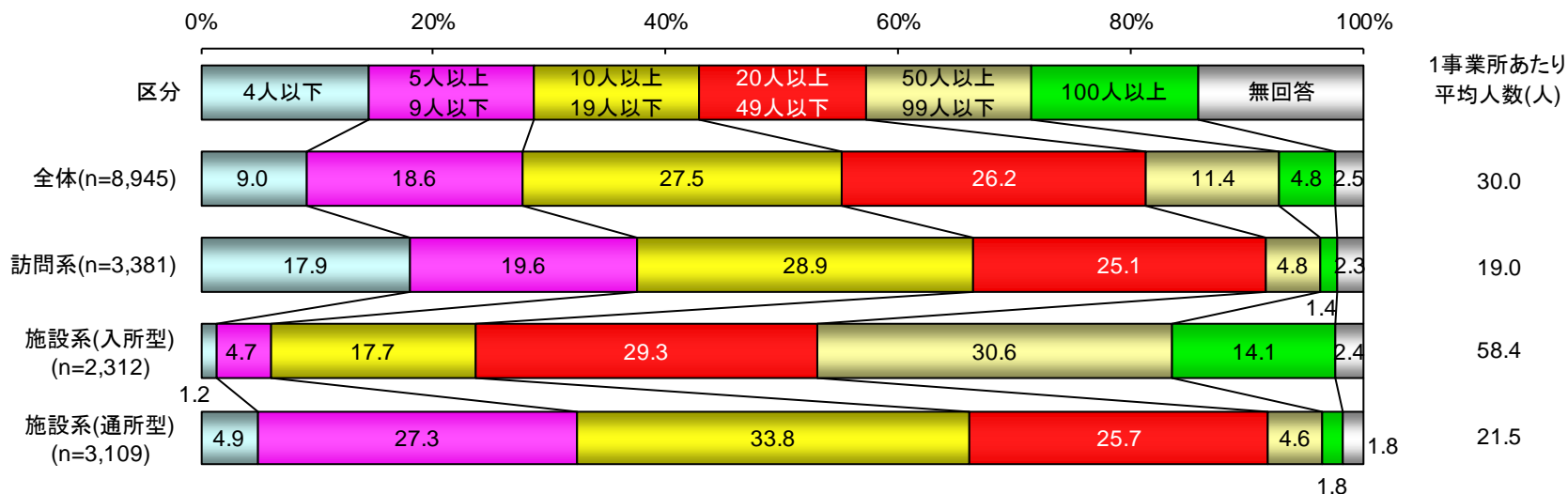
(2) 介護サービス従事者の就業形態

訪問系の60.9%が非正規職員



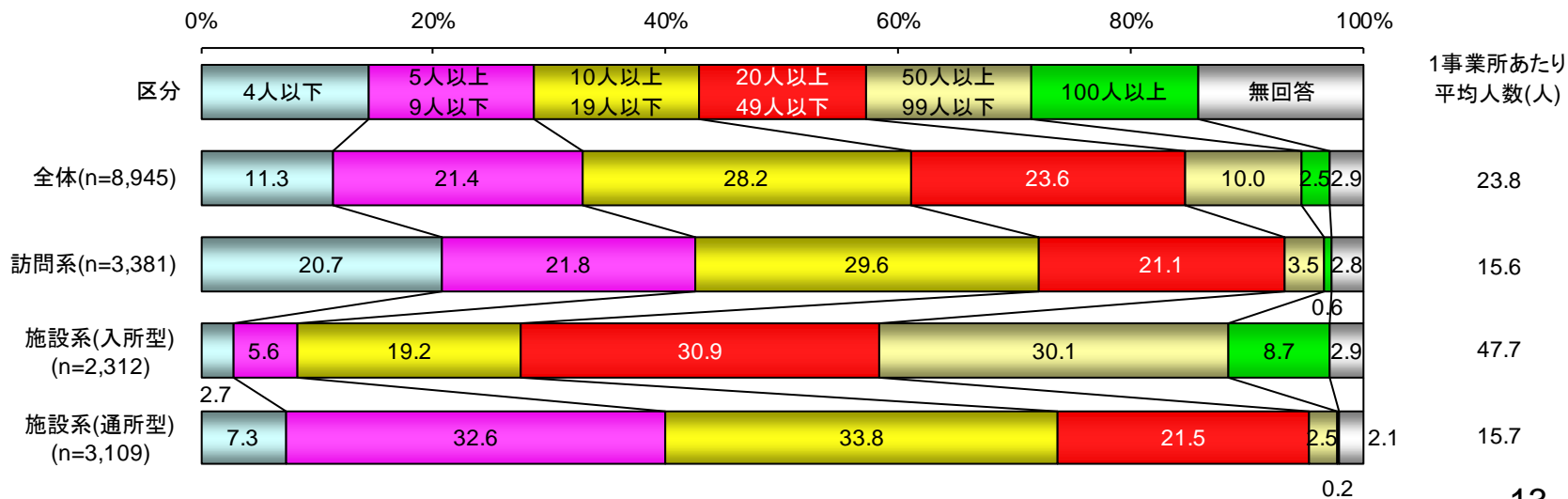
(3) 事業所の規模

10人以上19人以下が27.5%で最も高い



(4) 介護サービスの規模

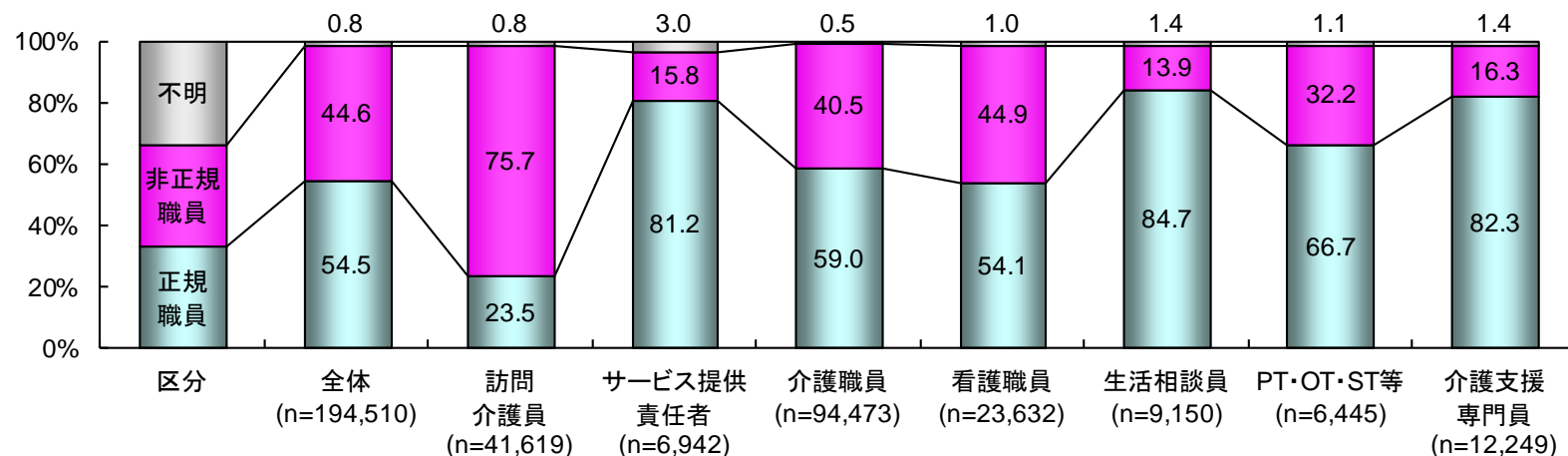
10人以上19人以下が28.2%で最も高い



9 職種別従業員数

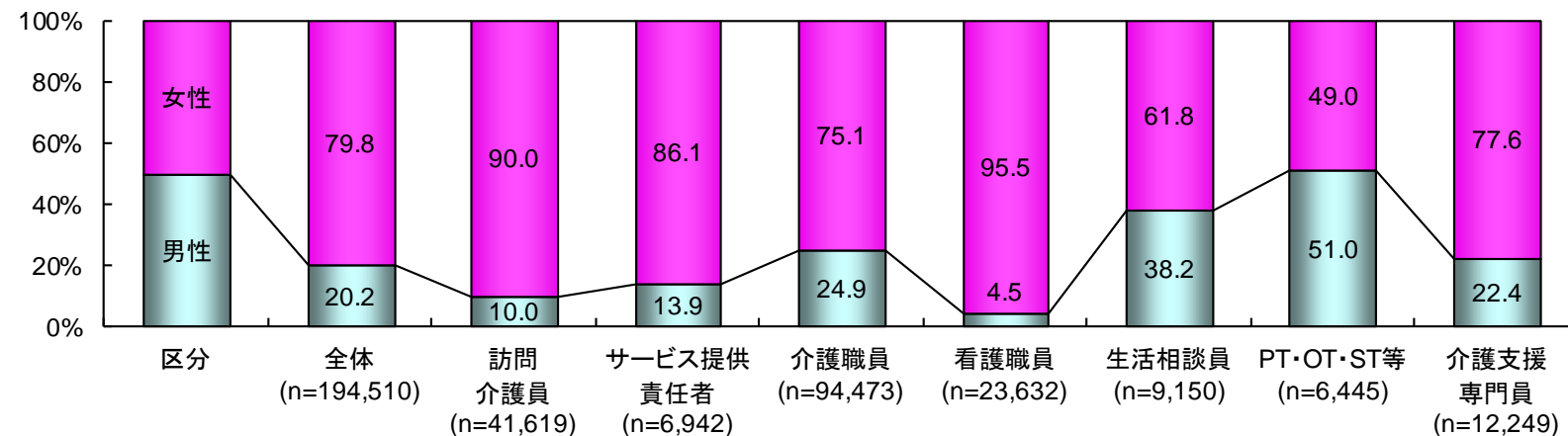
(1) 職種別就業形態別

訪問介護員の75.7%が非正規職員



(2) 職種別性別

訪問介護員の90%が女性 全体でも79.8%が女性

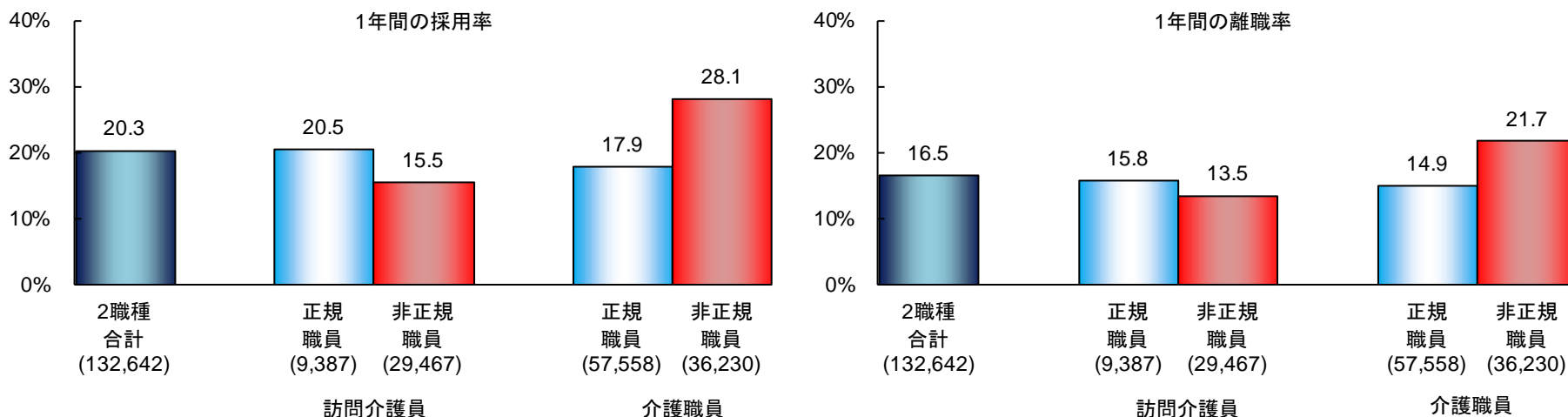


Ⅱ 雇用管理の状況

1 訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

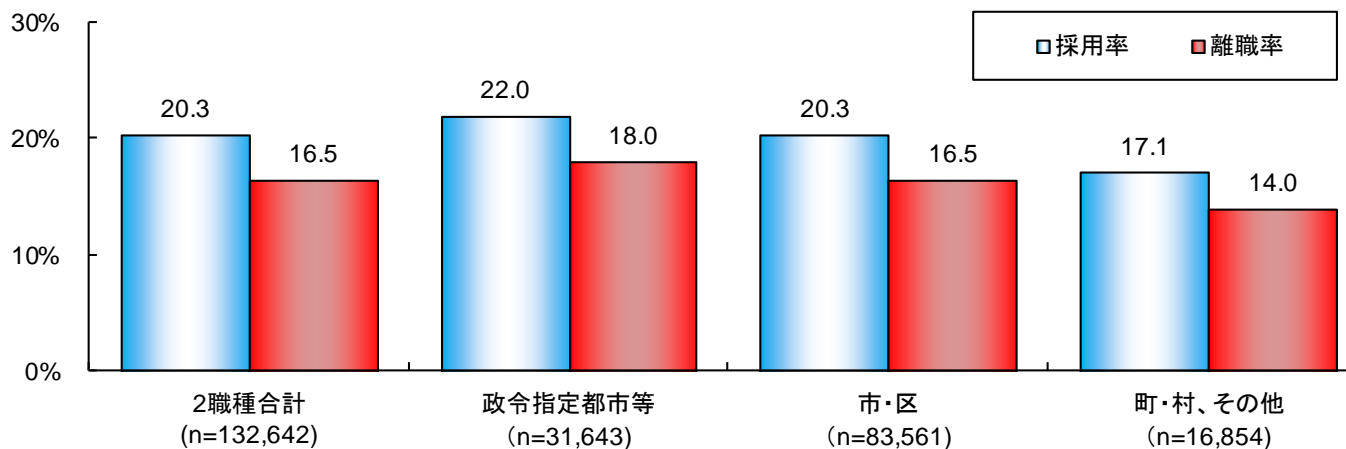
(1) 1年間の採用率・離職率

介護職員(非正規職員)の採用率、離職率が高い



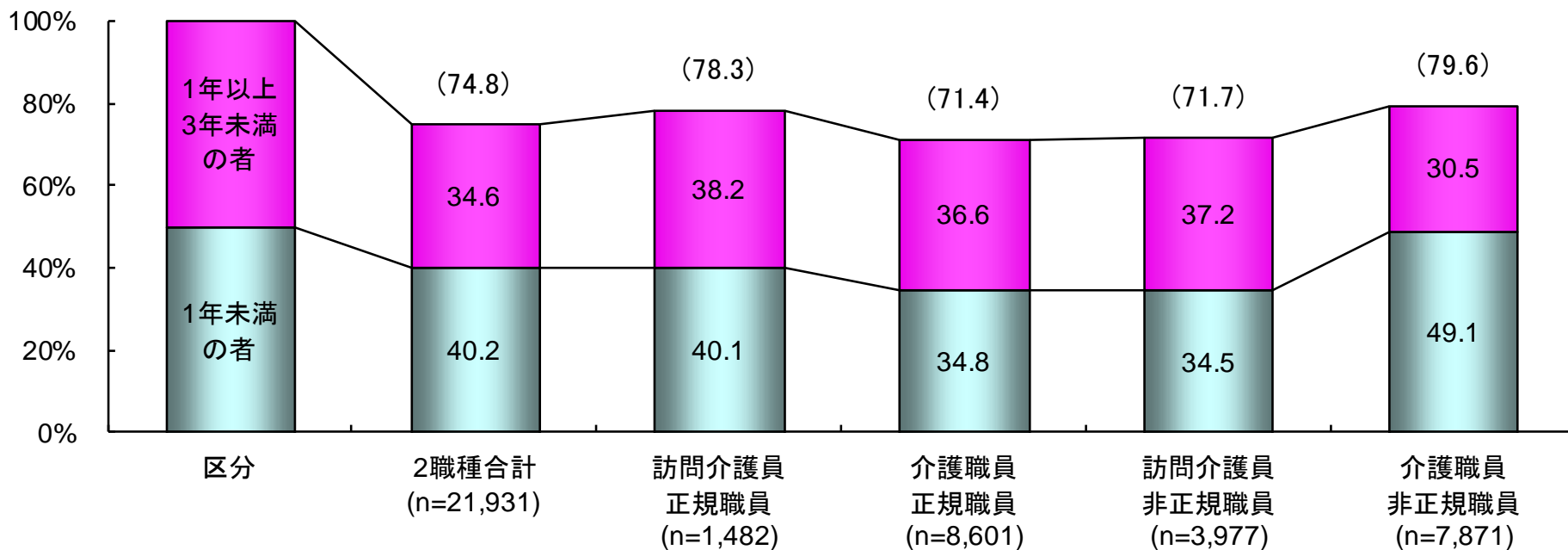
(2) 事業所の所在地(市区町村)別

政令指定都市等で採用率、離職率が高い



(3) 離職者の勤務年数(職種・就業形態別)

離職者の74.8%が勤務年数3年未満

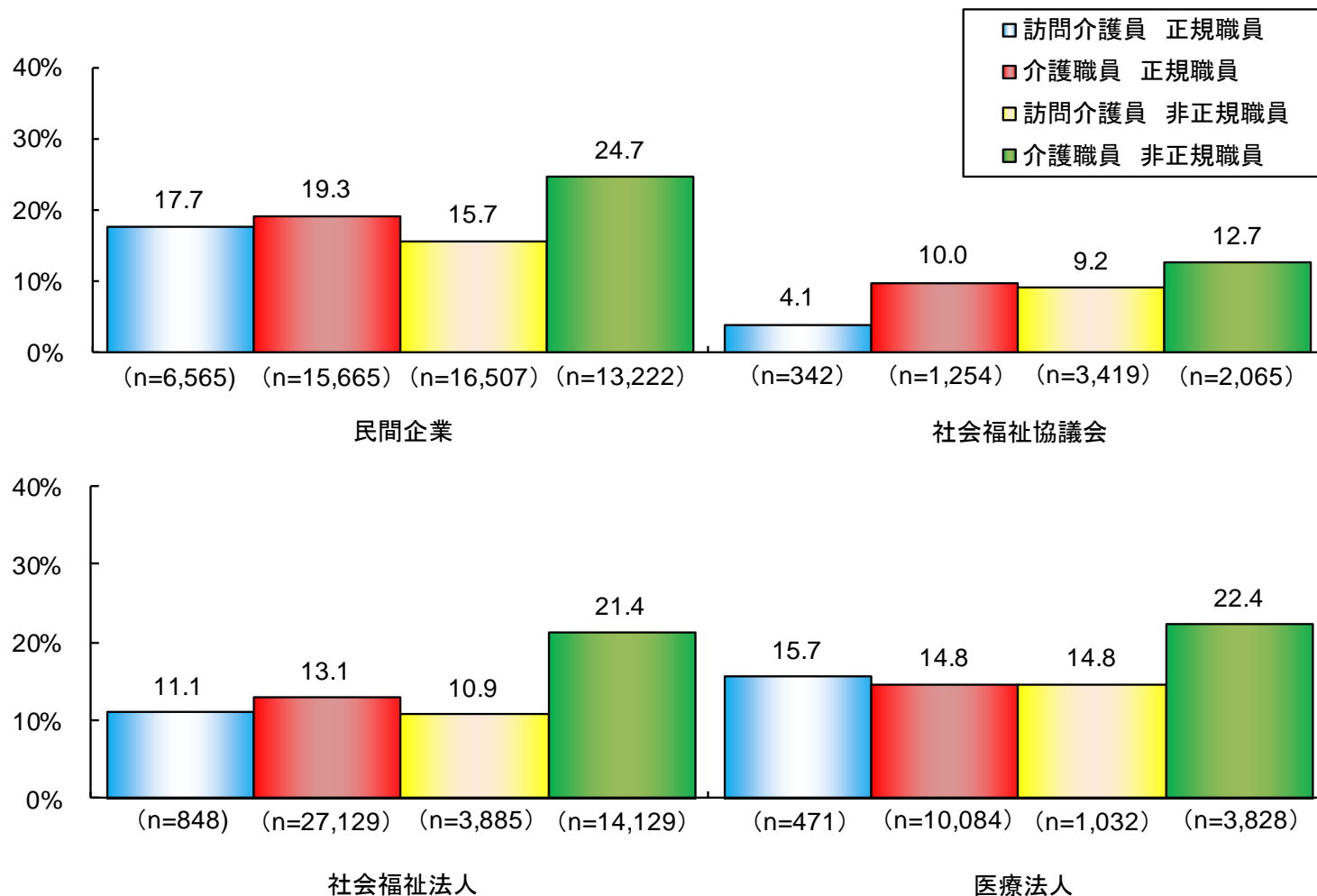


()内は1年間の離職者のうち、1年未満の者と1年以上3年未満の者の合計割合。

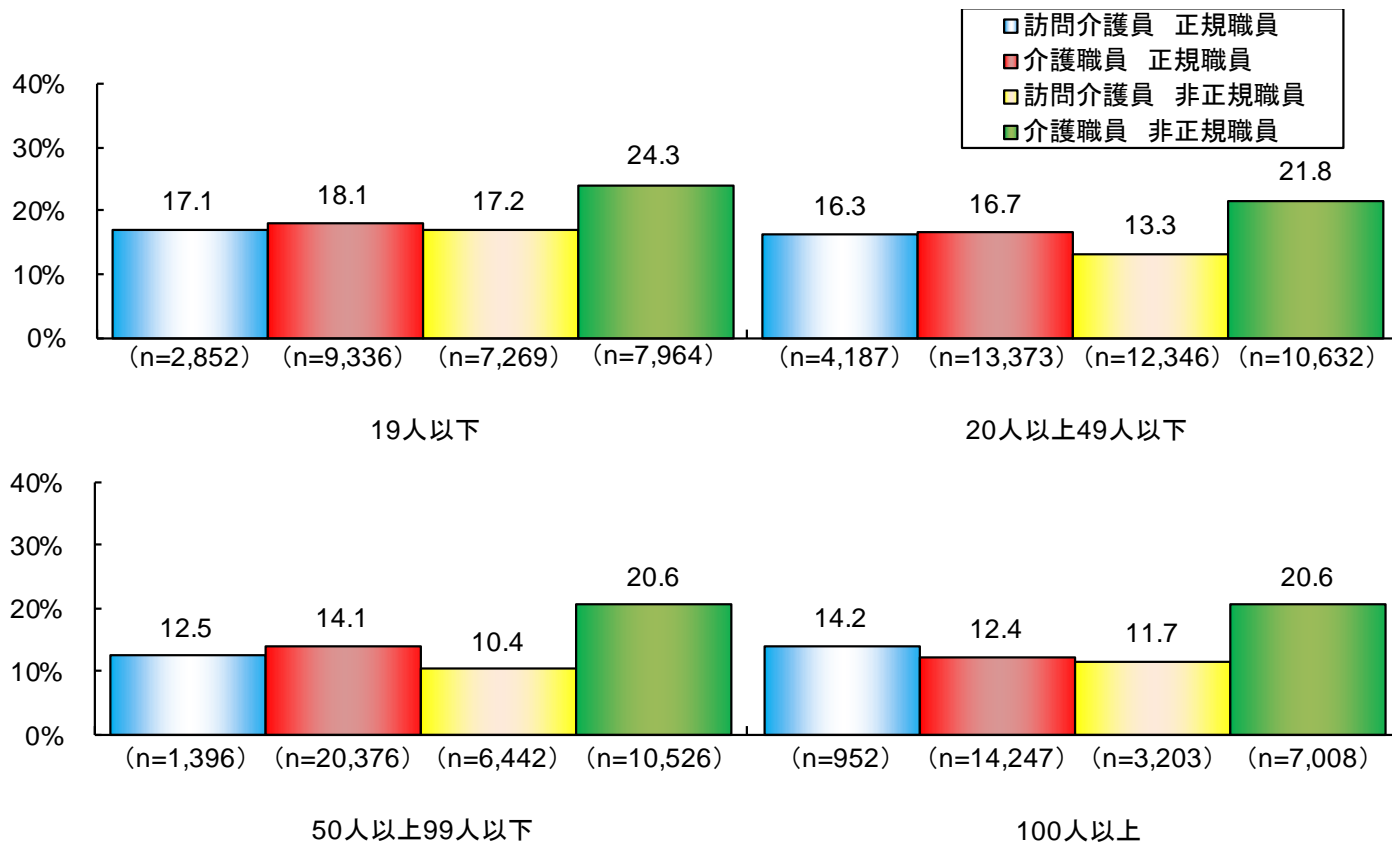
(4) 職種・就業形態別離職率(事業所状況別)

① 法人格別離職率

民間企業の離職率が高い

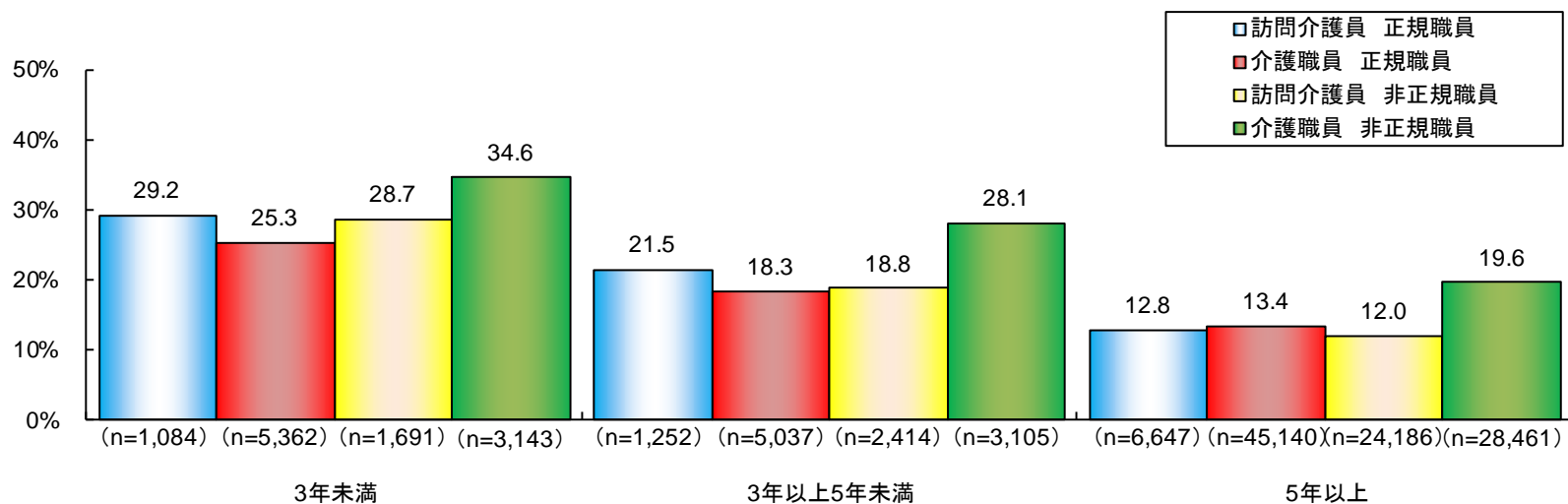


② 事業所規模別離職率 19人以下の離職率が高い



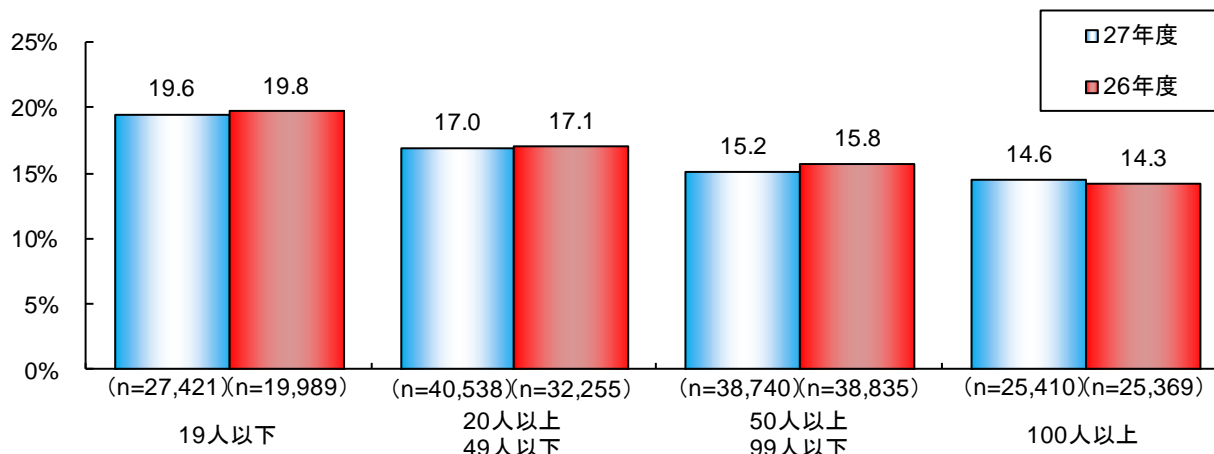
③ 介護事業開始後経過年数別離職率

年数が経過するほど離職率が低くなる

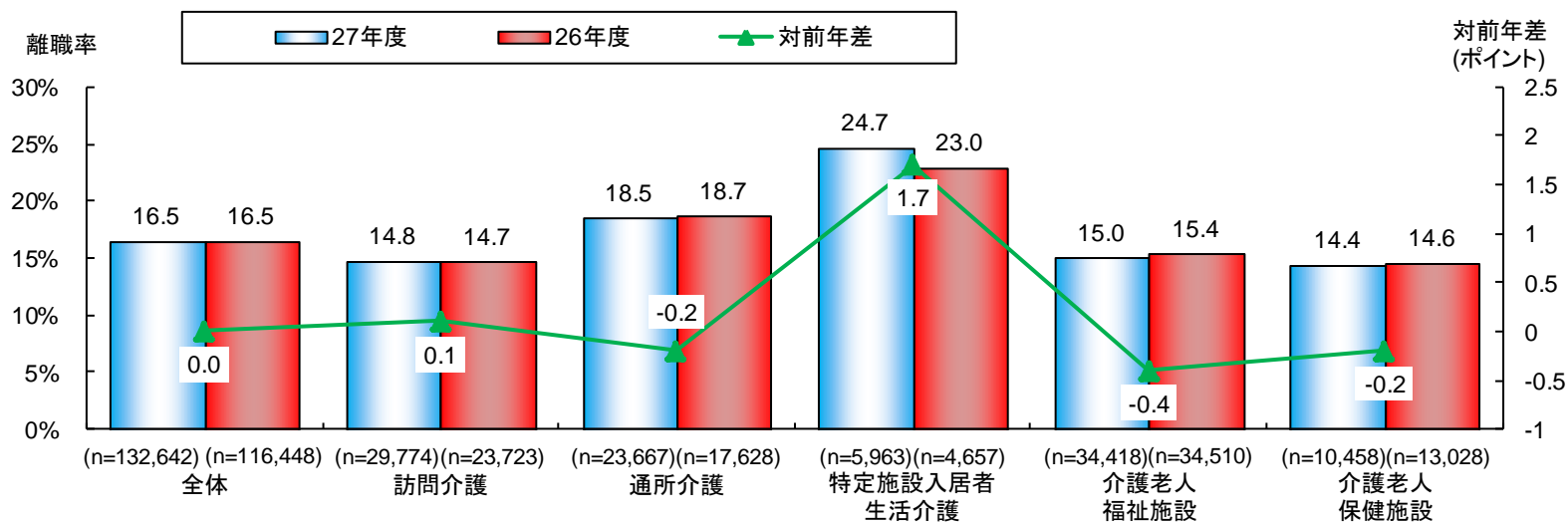


(5) 離職率の前年対比較

① 事業所規模別 離職率比較 100人以上では前年度よりも離職率が上昇した

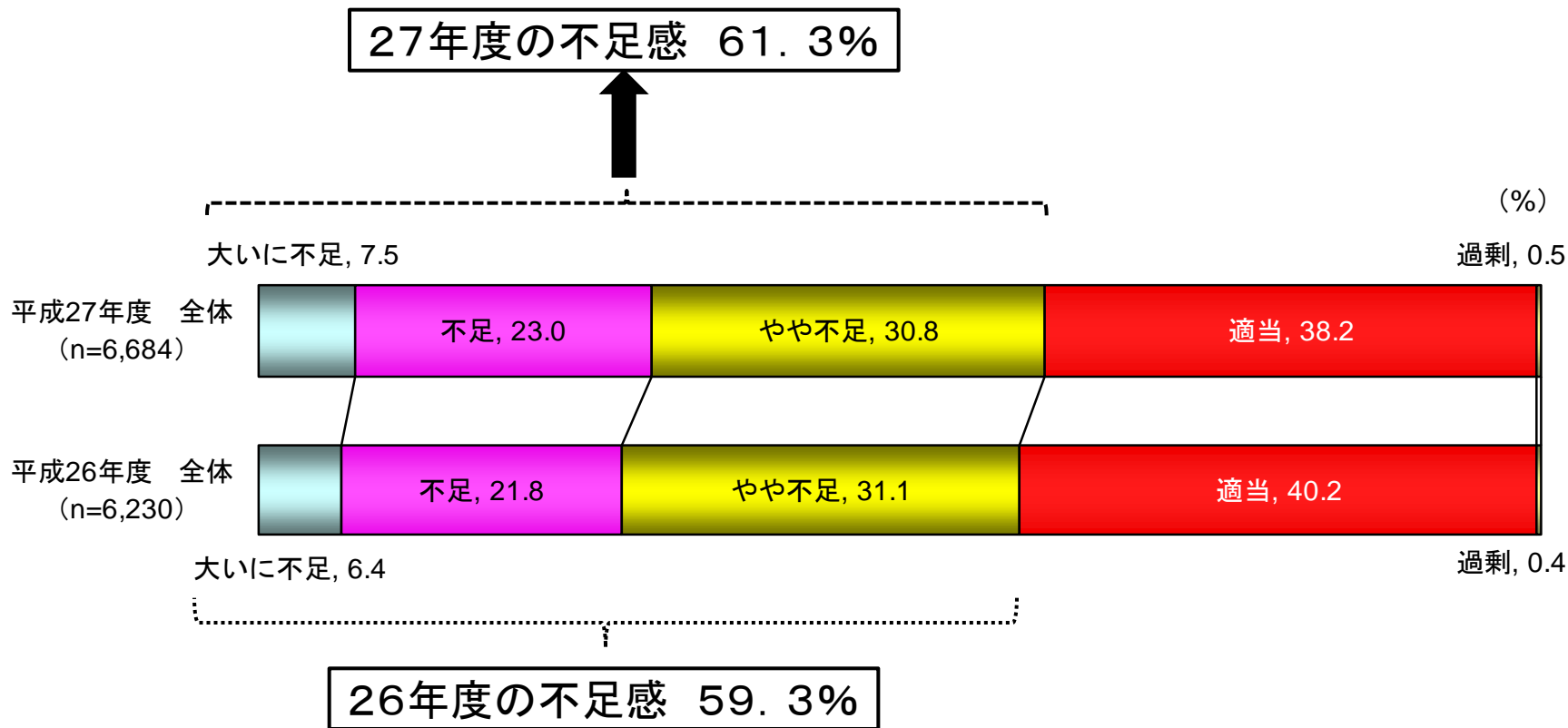


② 介護サービス別 離職率比較 特定施設入居者生活介護は離職率が1.7ポイント増加した



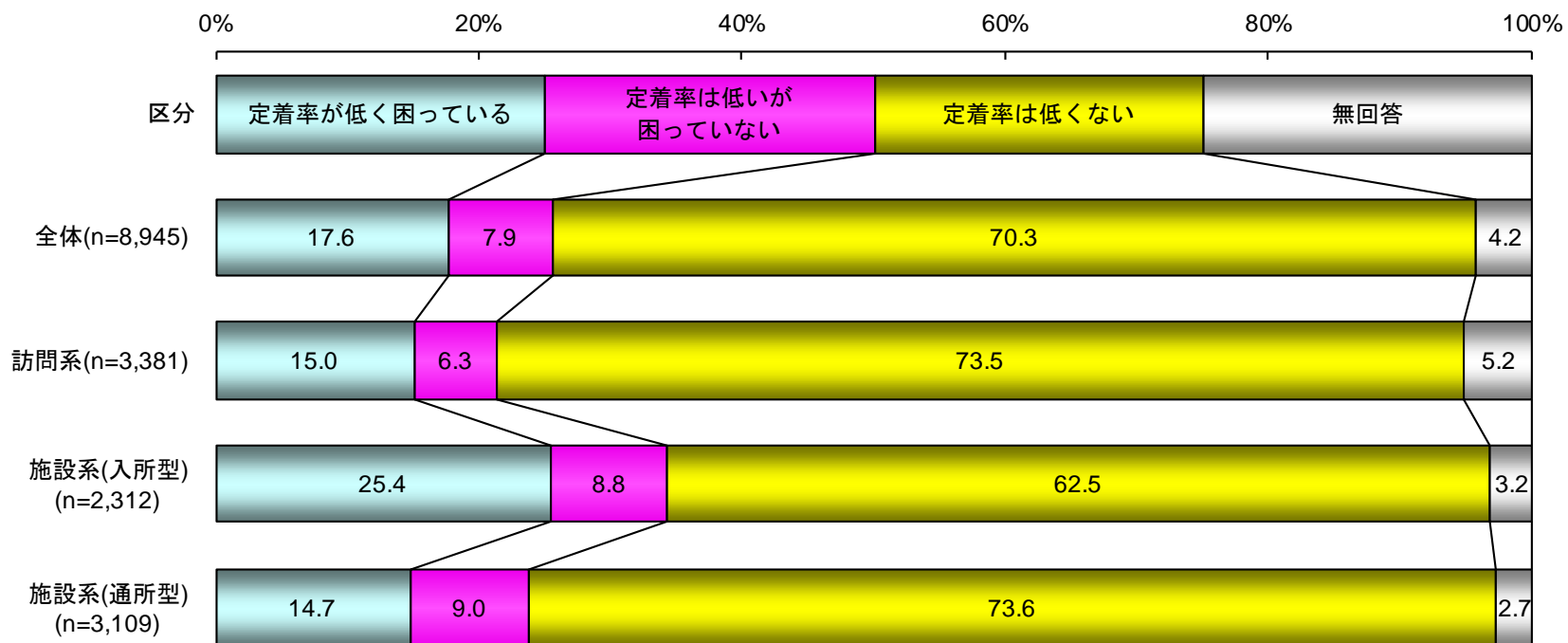
2 従業員の過不足状況

前年度と比較して 不足感は2.0ポイント増加



3 従業員の定着状況

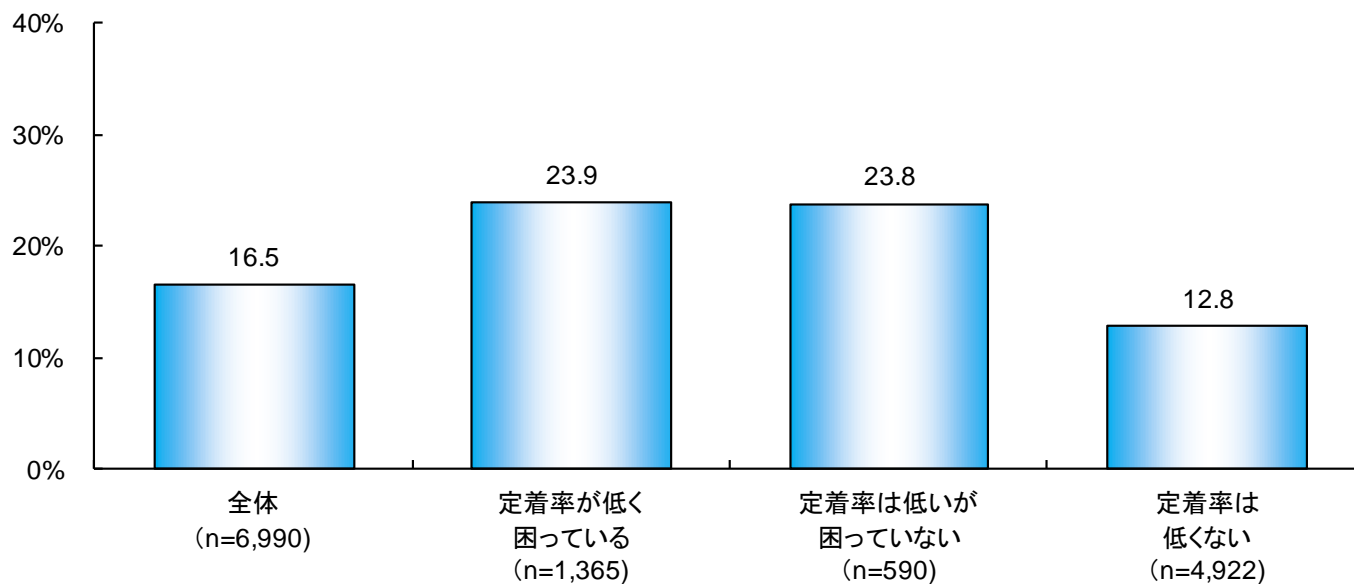
(1) 定着率について(回答者の認識) **70.3%が「定着率は低くない」との認識**



(2) 定着率状況別の離職率

「定着率が低く困っている」と「定着率は低いが困っていない」と回答した事業所の離職率の差は0.1ポイント

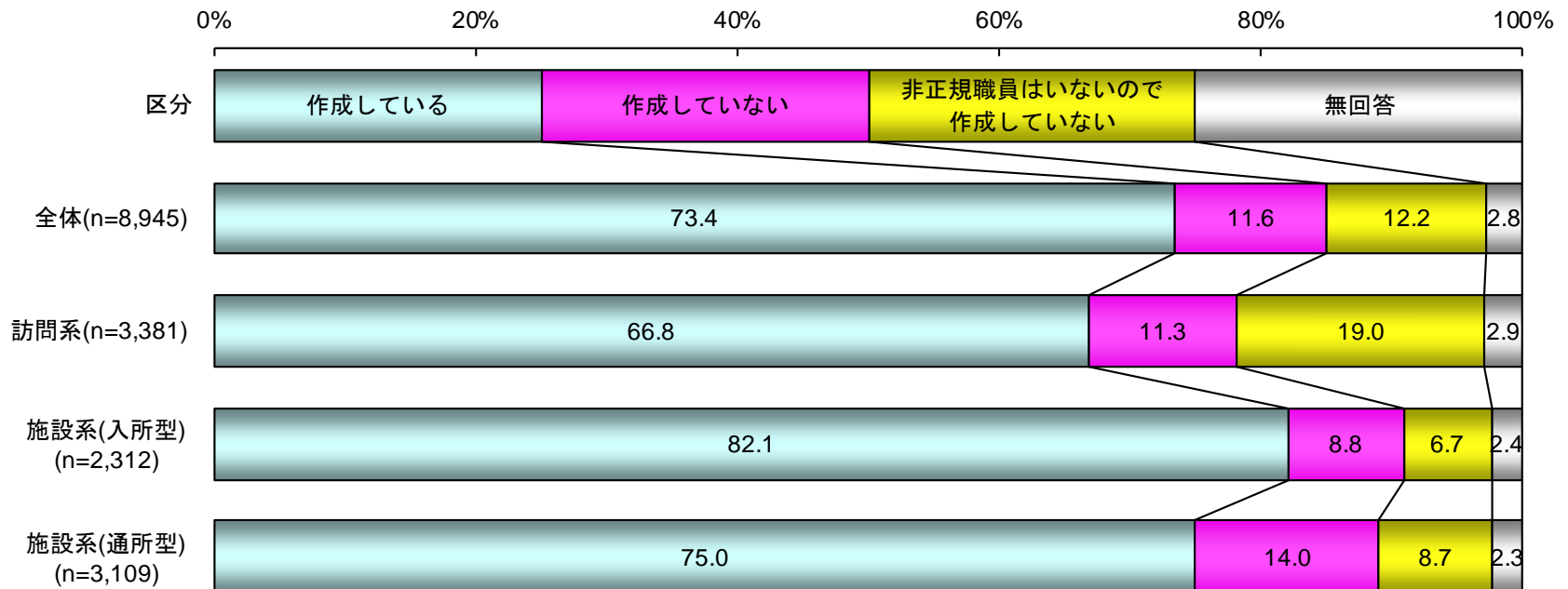
(各棒グラフ上の数値が離職率(%))



4 就業規則・労働条件の明示等

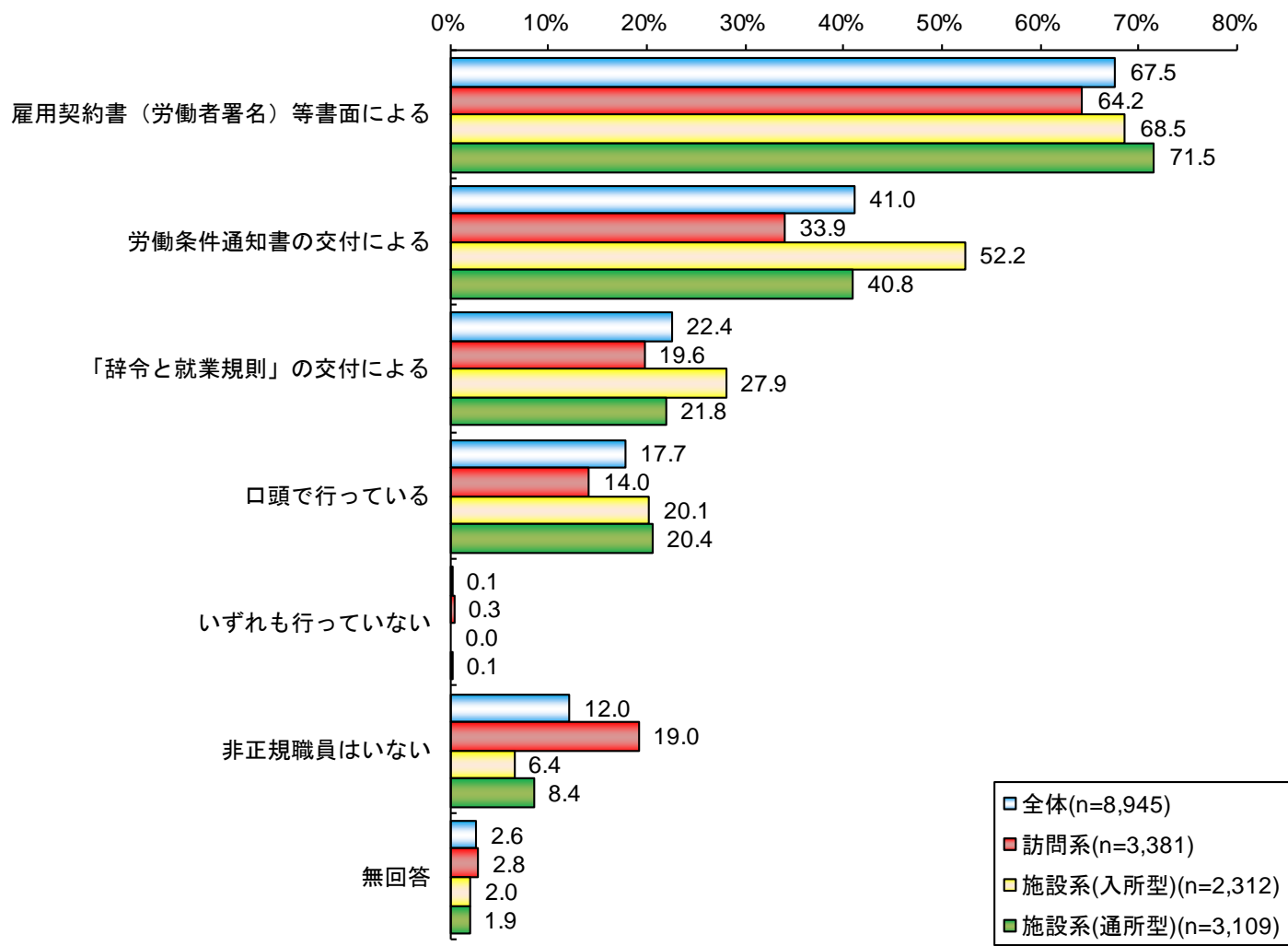
(1) 非正規職員を対象とした就業規則の作成

全体では73.4%が作成



(2) 非正規職員の採用時の労働条件の明示

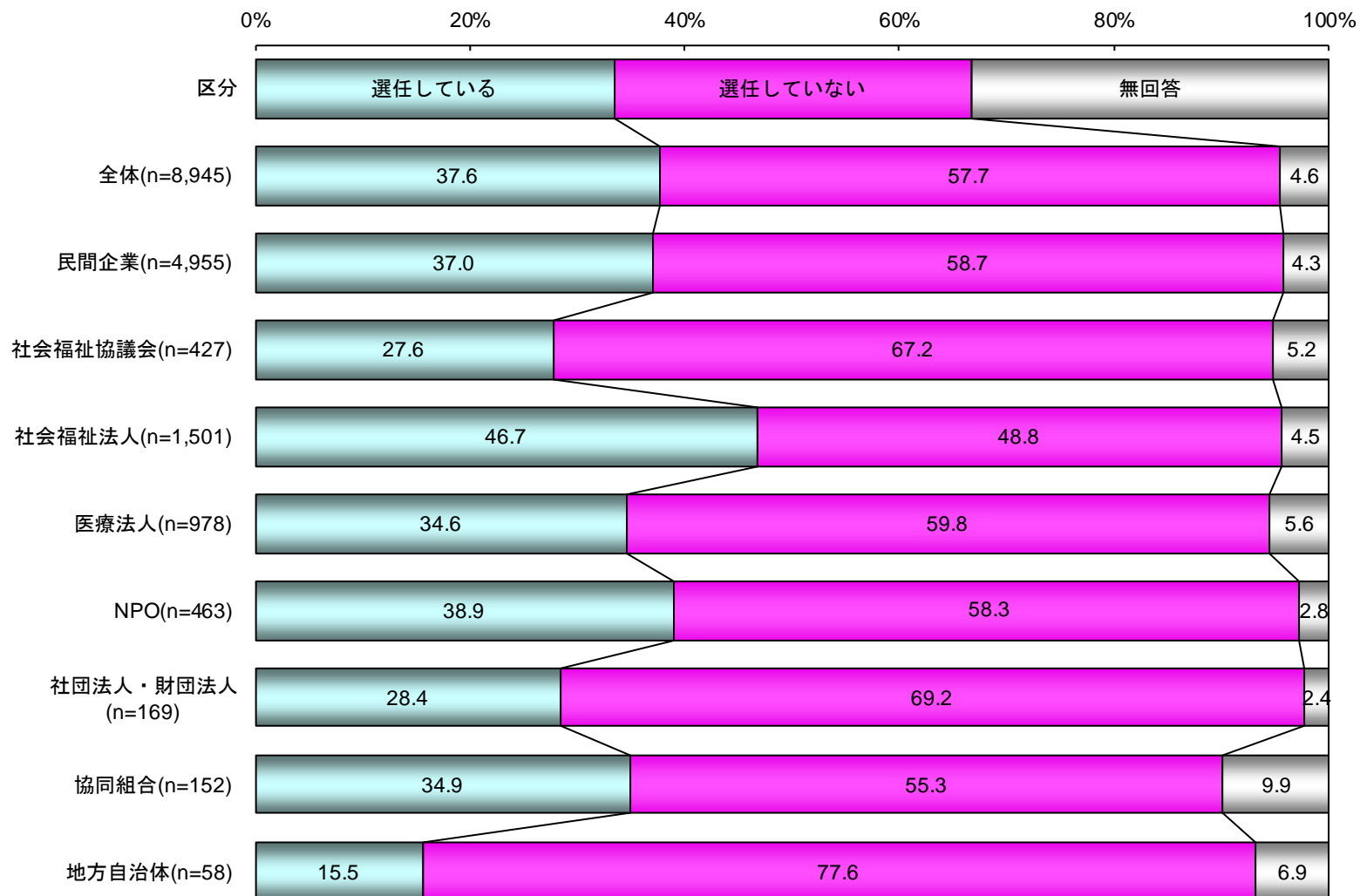
67.5%は雇用契約書等の書面による



5 雇用管理責任者の選任状況

<法人格別>

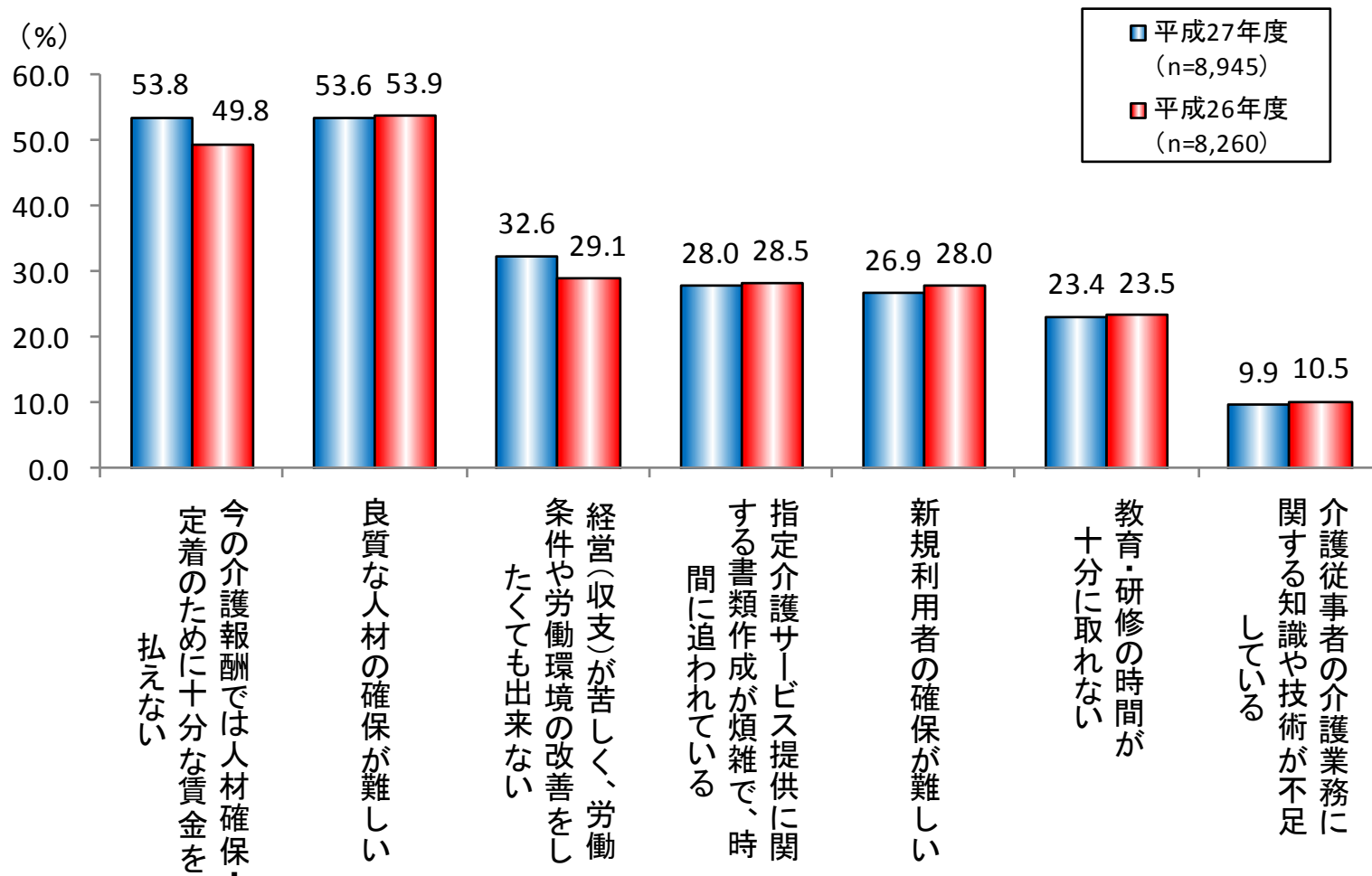
全体では37.6%の事業所が選任している



Ⅲ 運営上の課題

1 介護サービス事業を運営する上での問題点

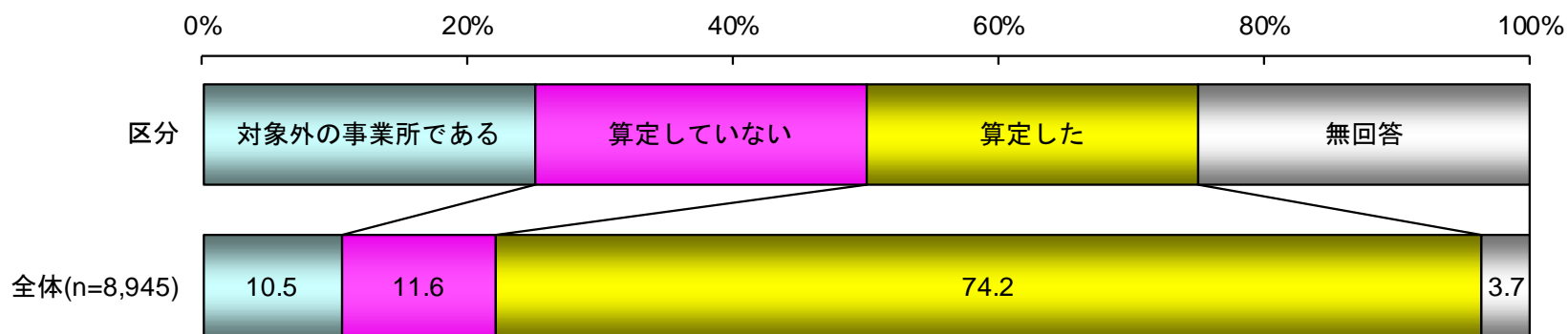
「今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を払えない」
「良質な人材確保が難しい」の割合が高い。



2 介護職員処遇改善加算の算定・経営面での対応状況

(1) 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応

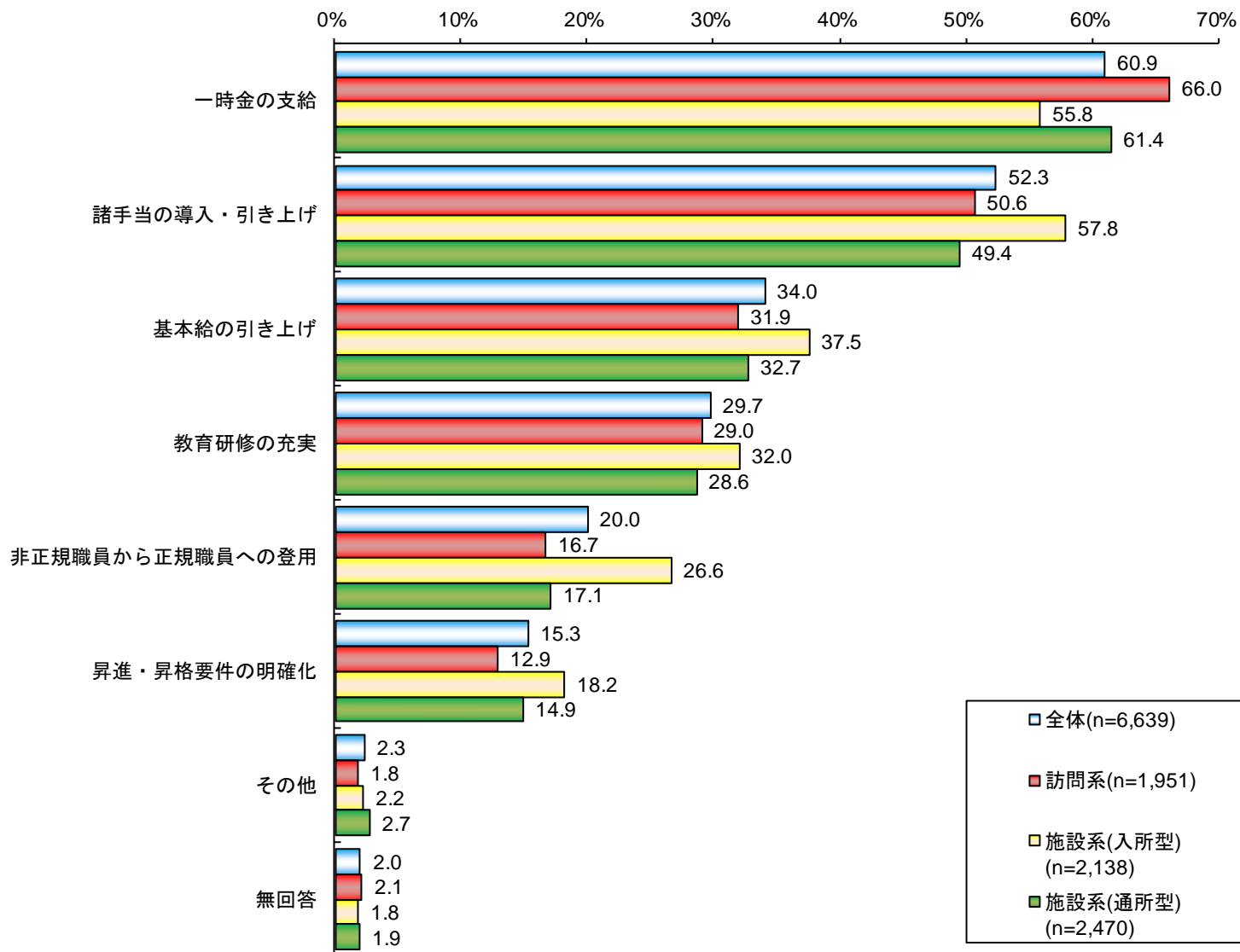
算定した事業所は74.2%



(算定した事業所の対応)

(2) 介護職員処遇改善加算を算定した事業所の対応

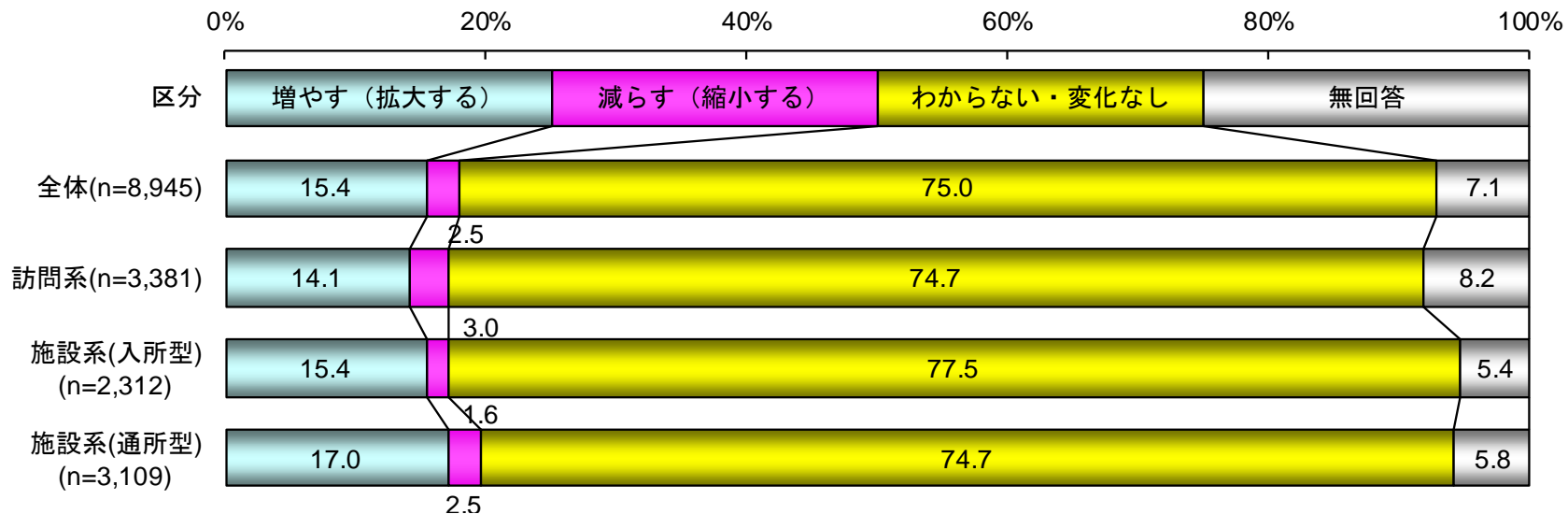
一時金の支給が多い。



3 介護サービス事業の今後の方向性

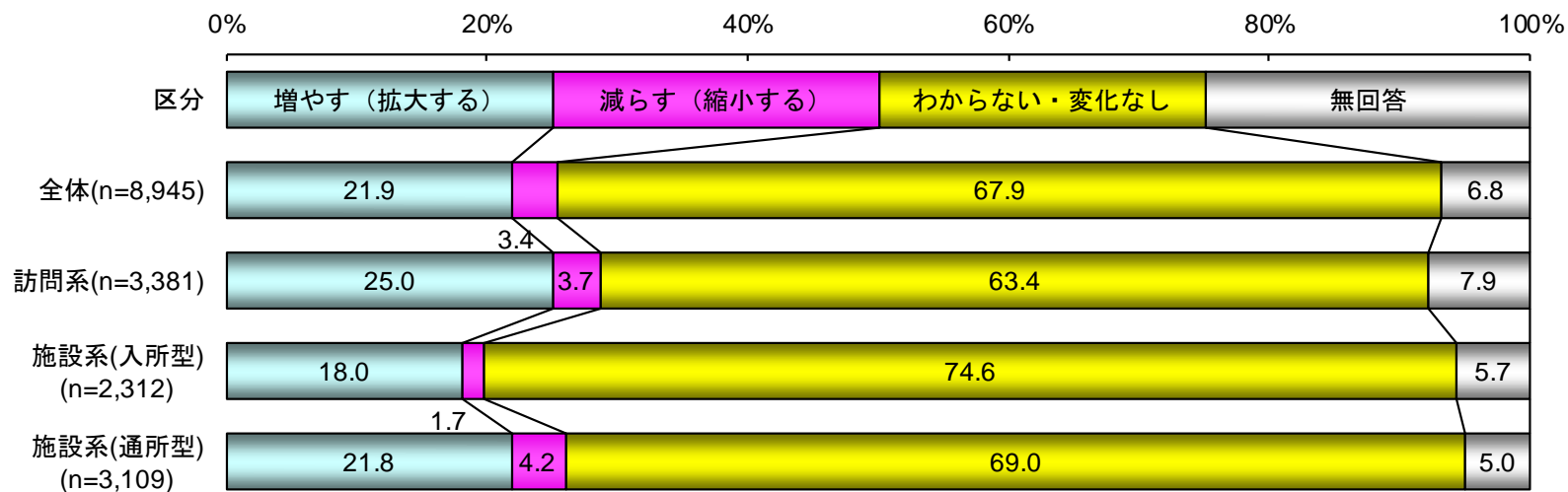
(1) 介護サービスの種類

介護サービスの種類を増やす 15.4%



(2) 事業所の規模

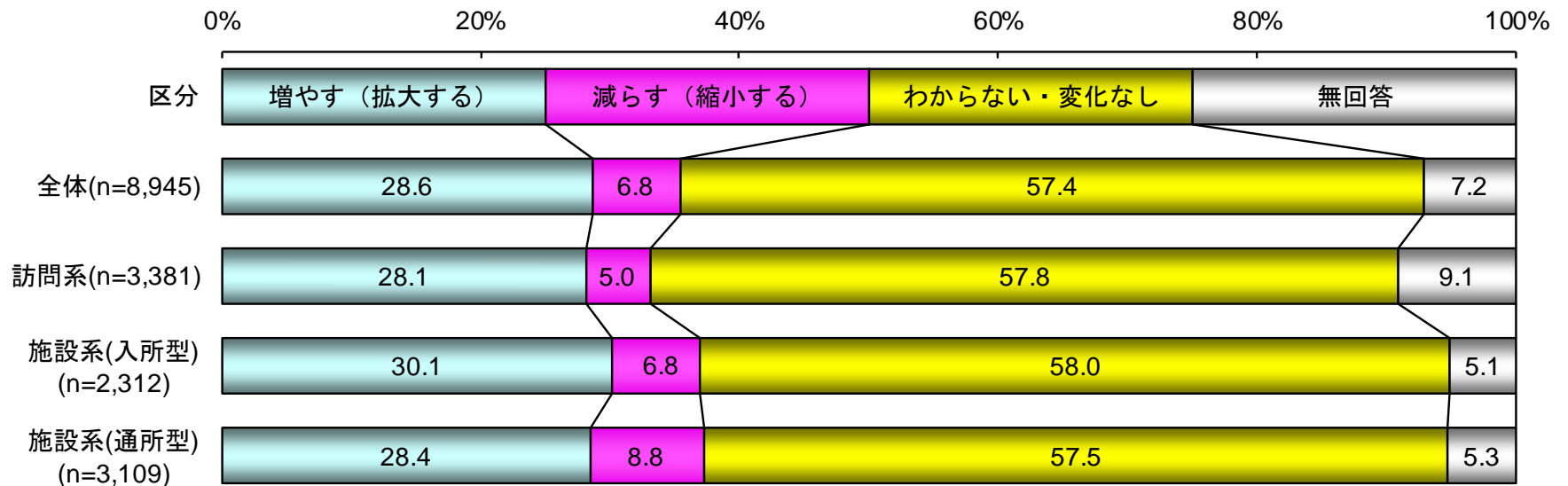
事業所の規模を拡大する 21.9%



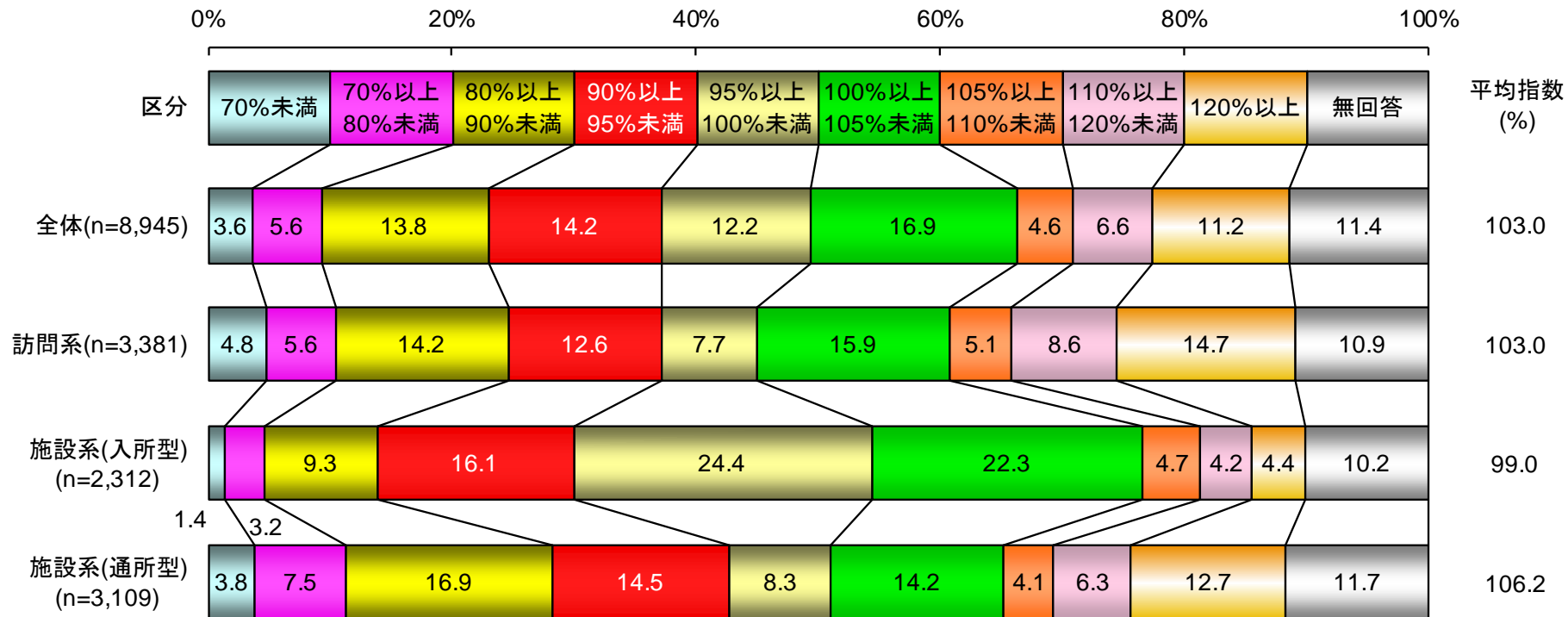
(3) 人件費総額

人件費総額を増やす

28.6%



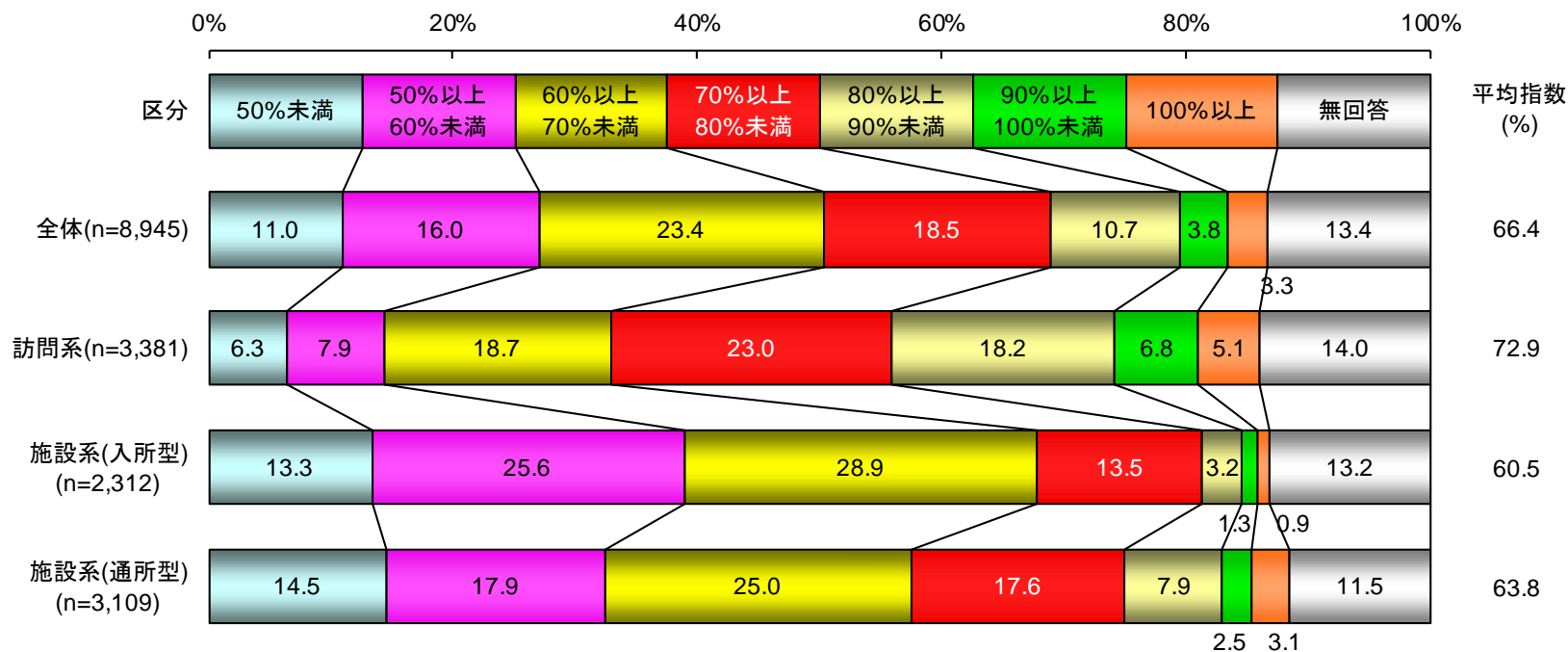
4 経営状況(平成26年9月の事業収入100に対する平成27年9月の事業収入指数)



5 介護事業収入に占める人件費の割合

平均指数(%)

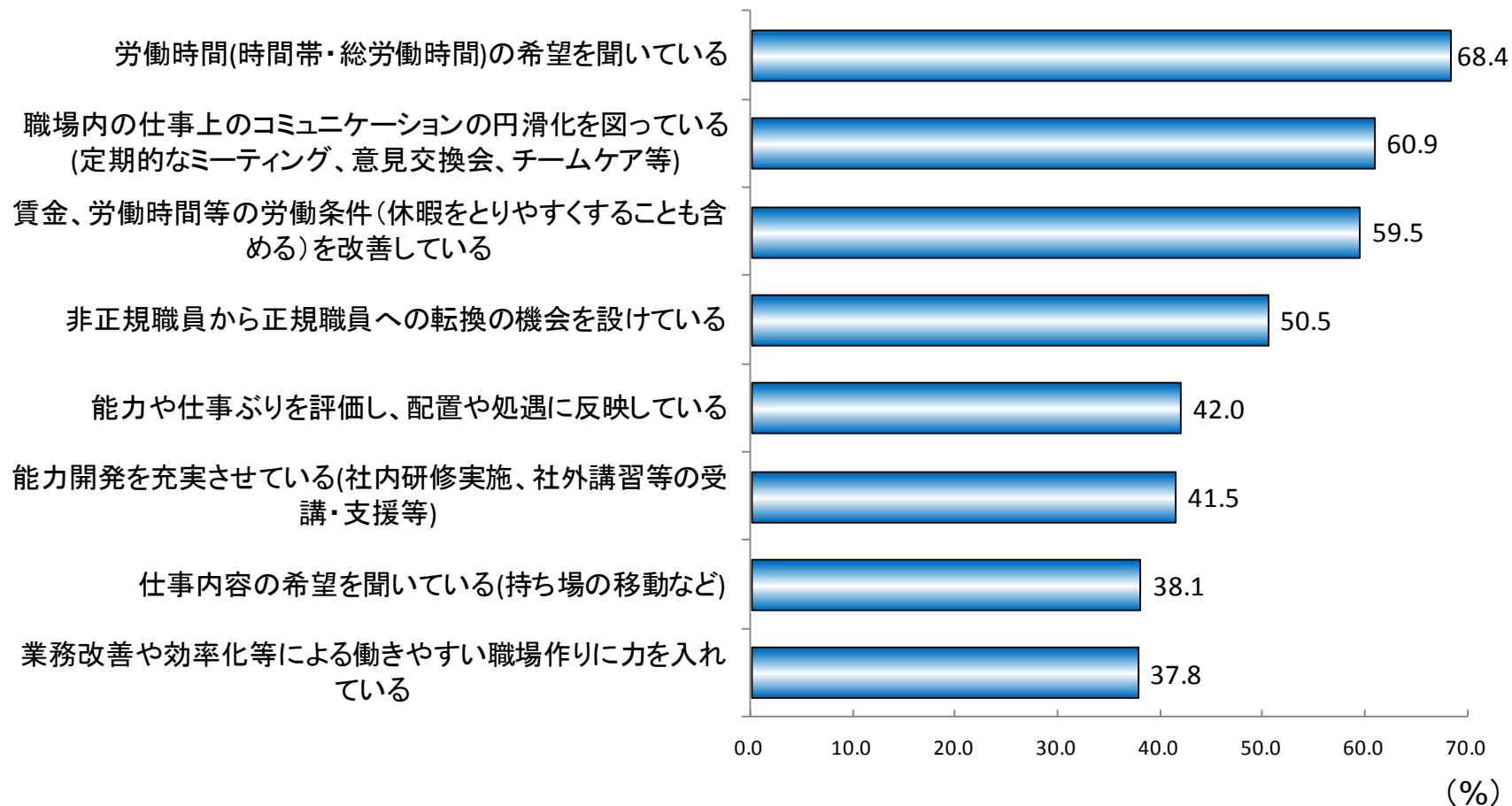
訪問系:72.9% 施設系(入所型):60.5% 施設系(通所型):63.8%



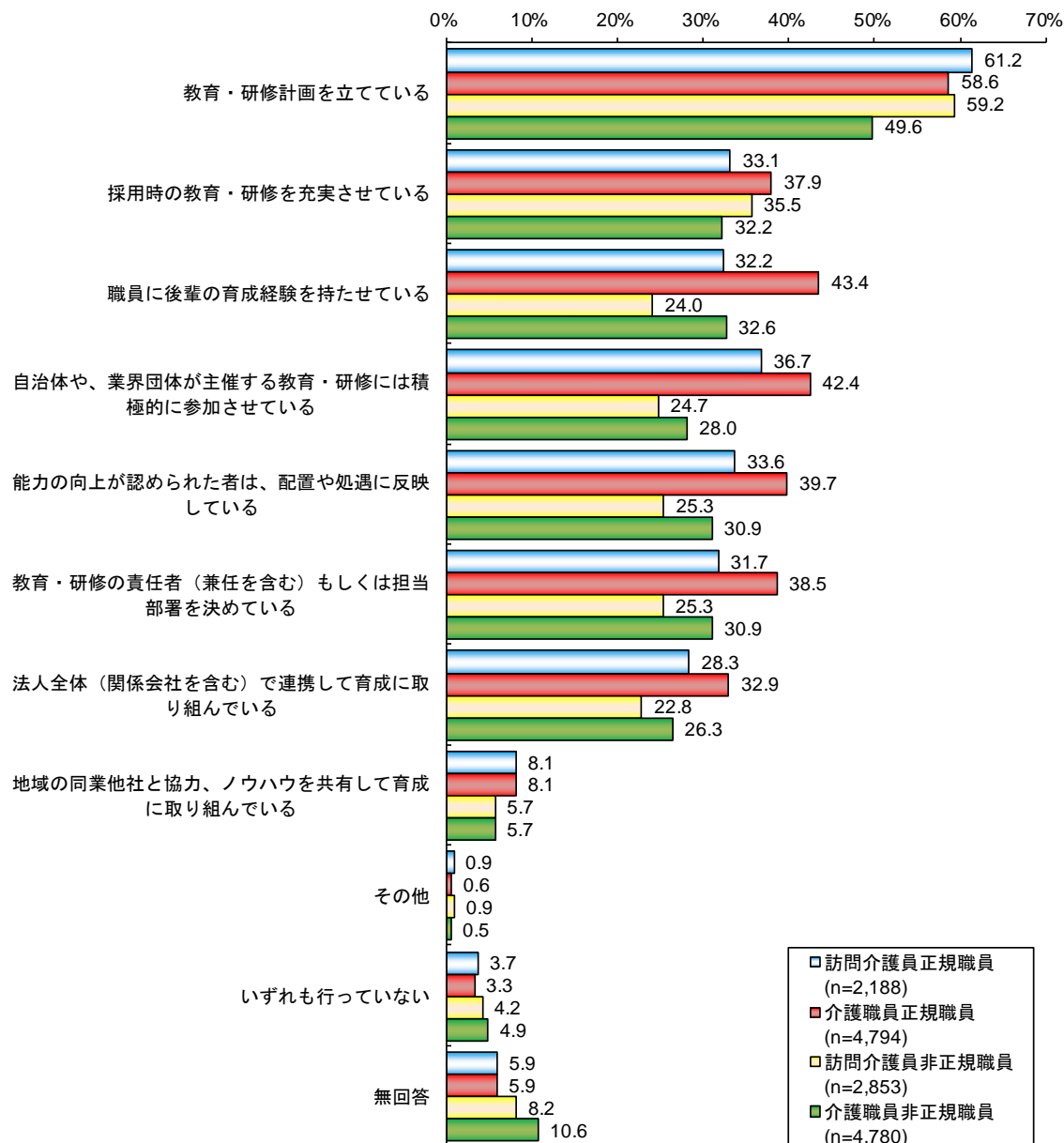
IV 訪問介護員、介護職員に関して

1 早期離職防止や定着促進のための方策

「労働時間の希望を聞いている」が68.4%で最も高い



2 人材育成の取組みのための方策



いずれの職種・就業形態においても、「教育・研修計画を立てている」が最も多い。

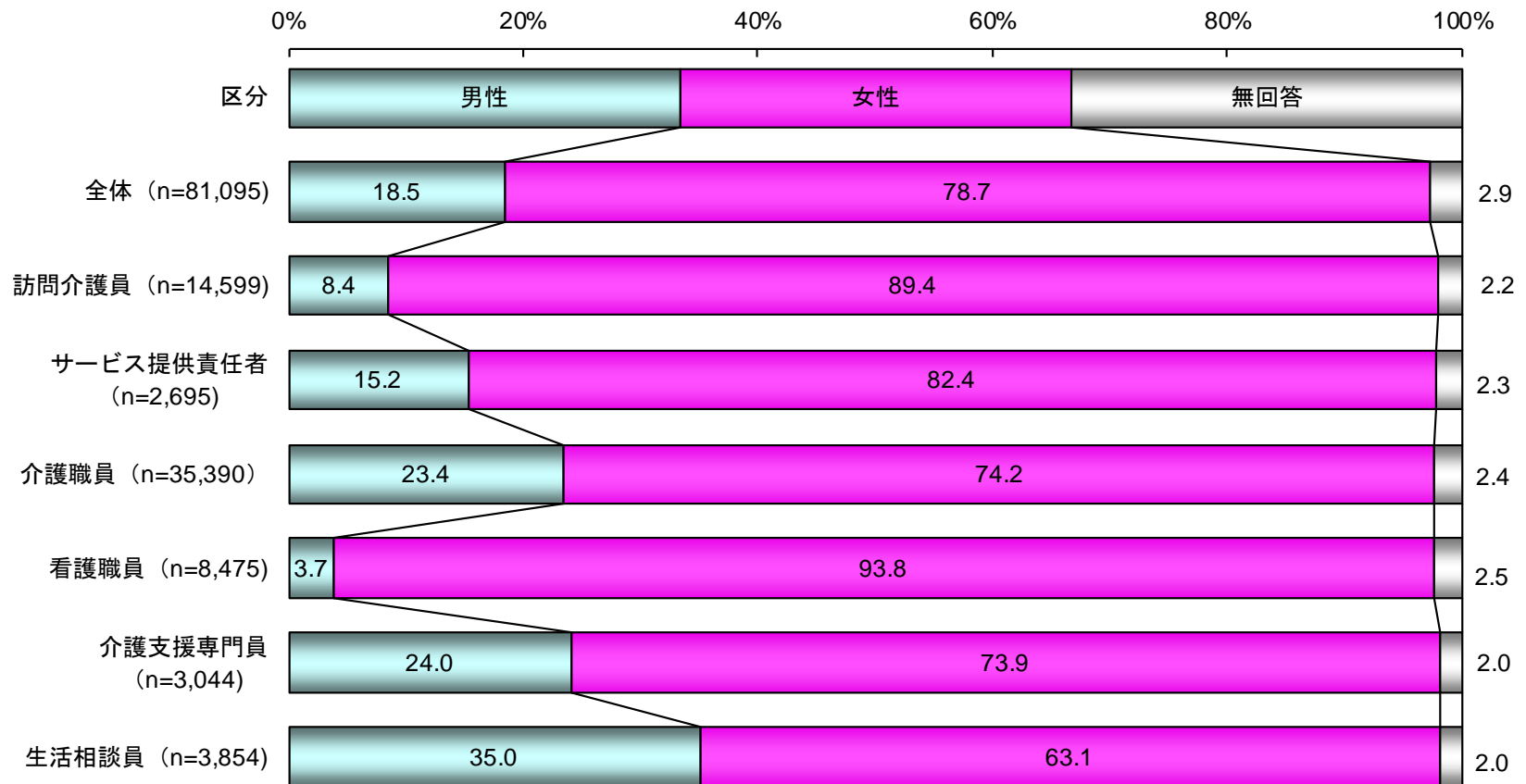
V 労働者の個別状況

(事業所における介護労働者の個別状況[最大20名/事業所])

1 属性

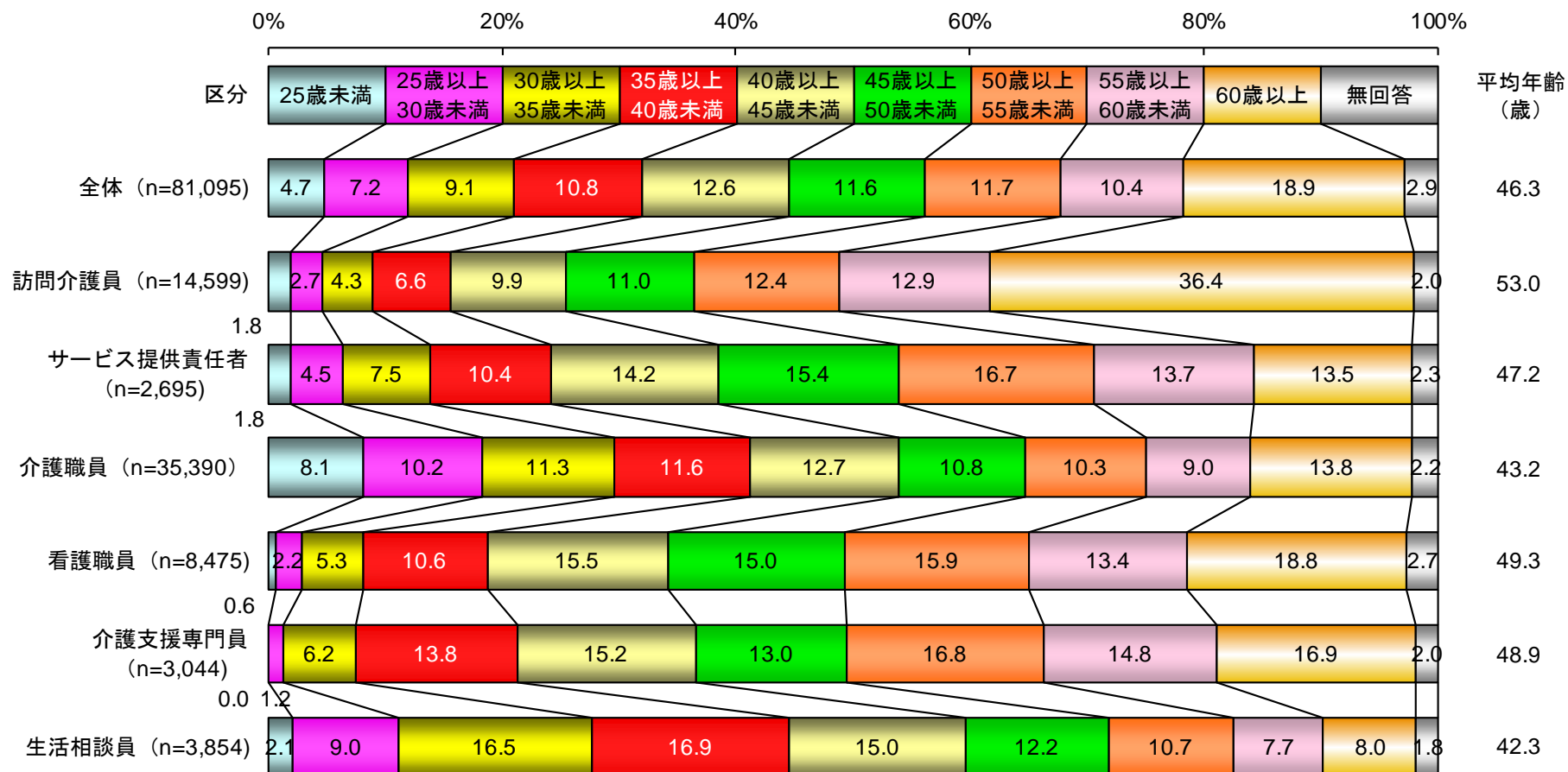
(1) 性別

女性が78.7%

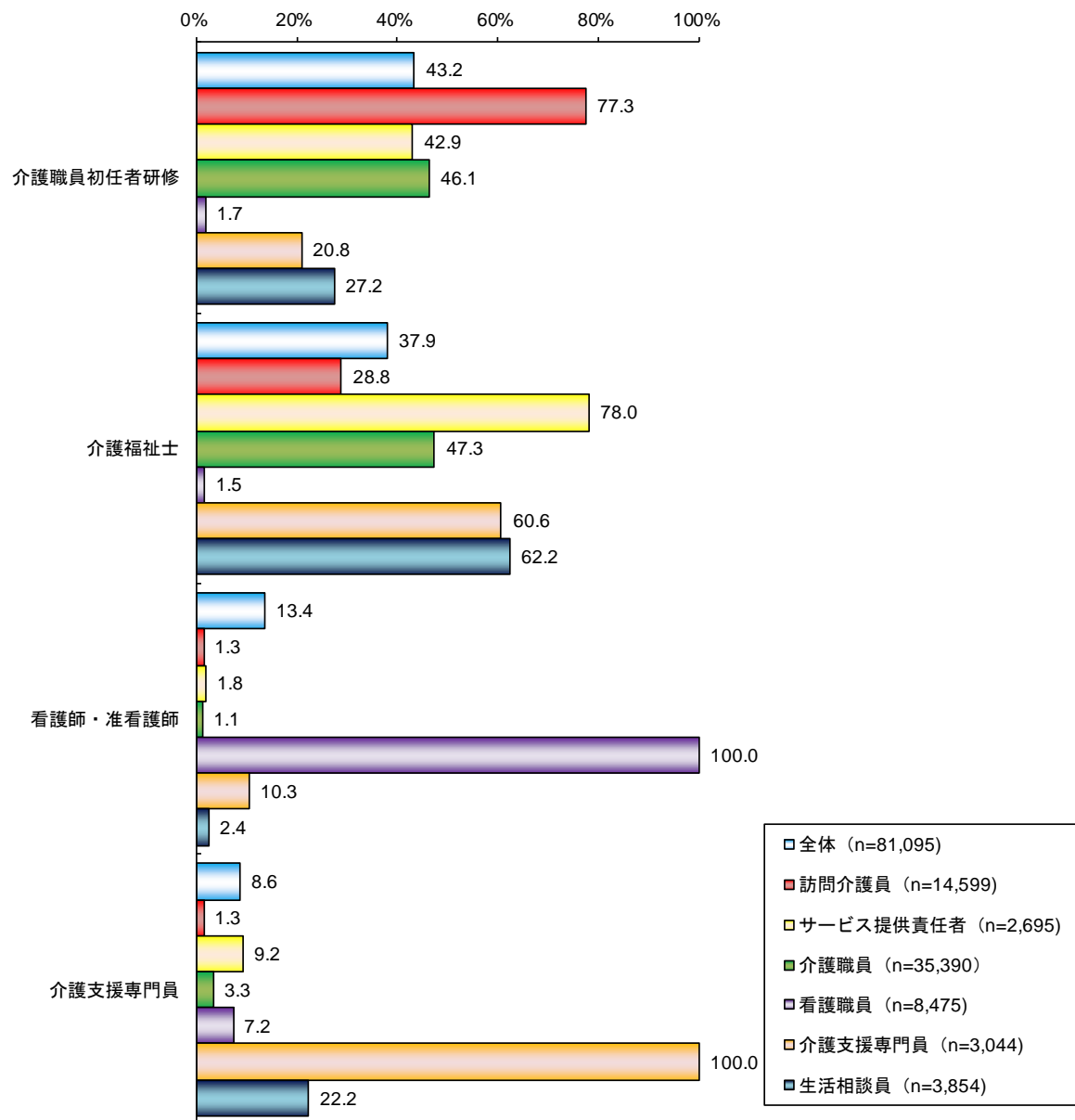


(2) 年齢階級

平均年齢は46.3歳

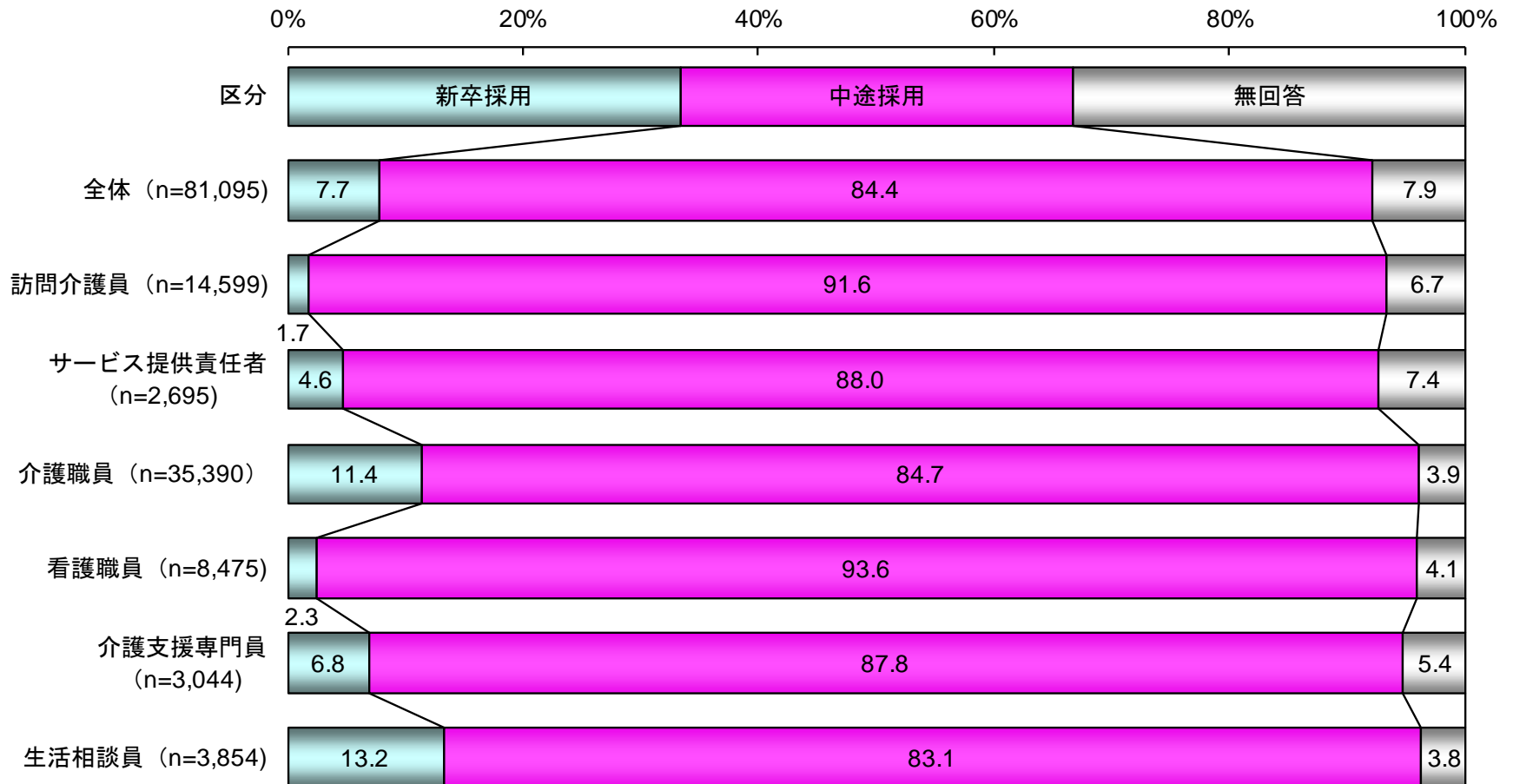


(3) 保有資格



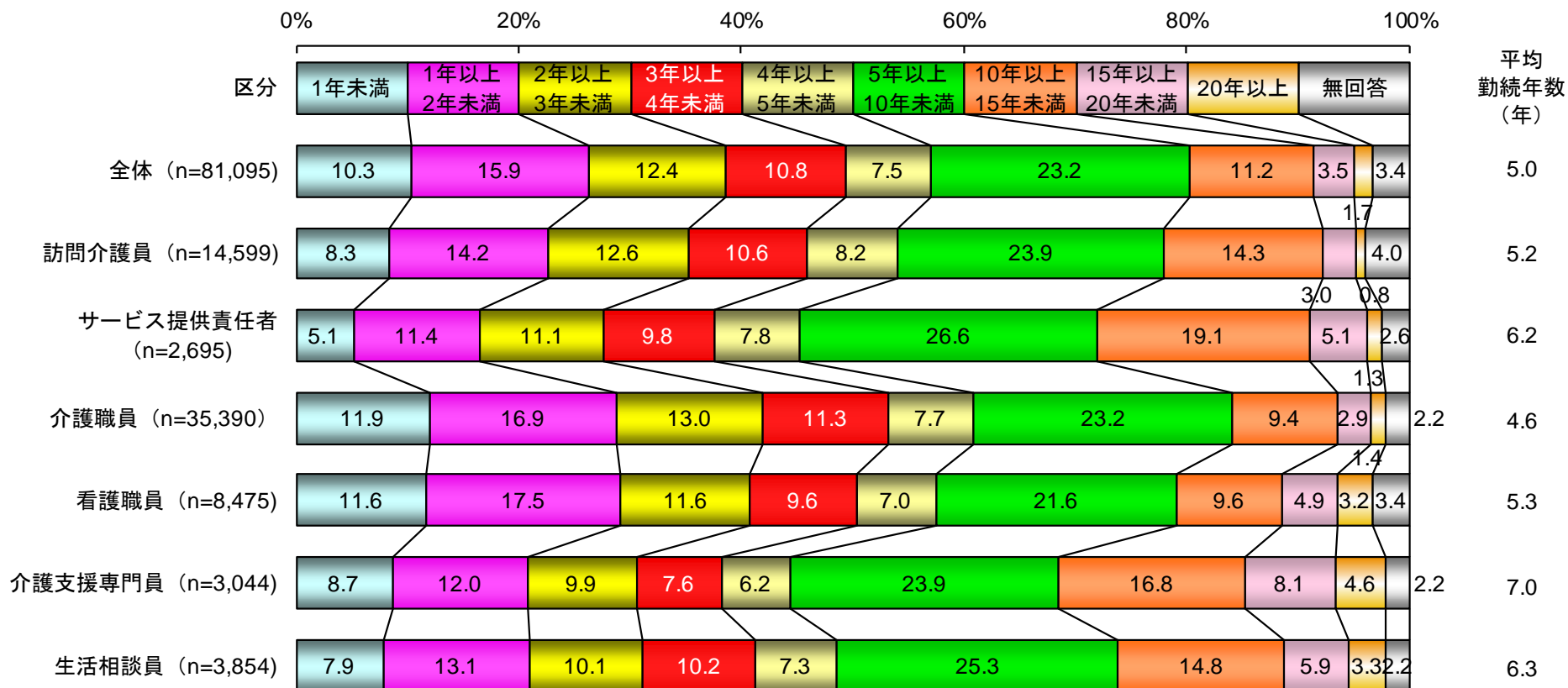
(4) 採用の状況

中途採用が84.4%



(5) 勤続年数

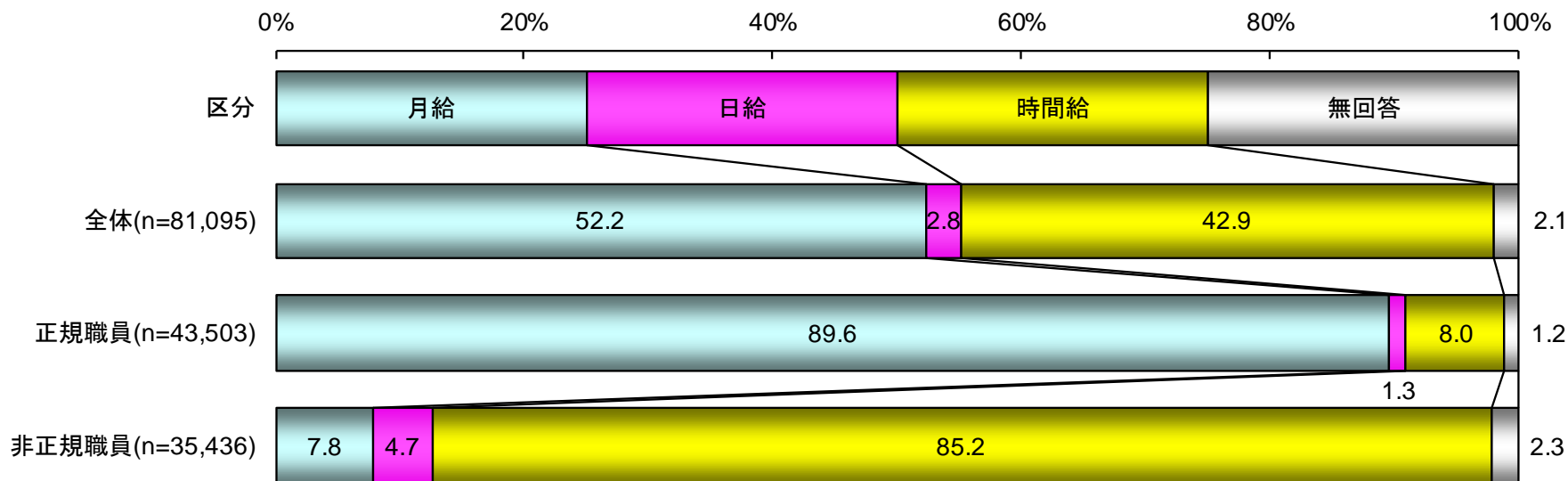
平均勤続年数は5.0年



2 賃金

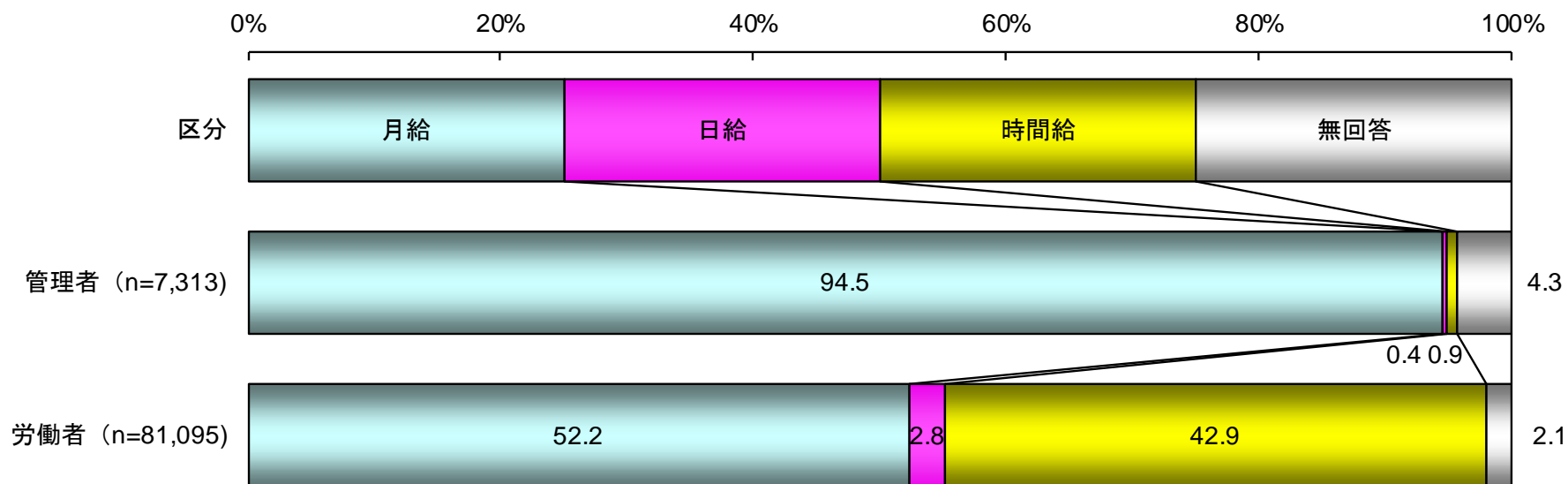
(1) 賃金の支払形態

非正規職員の85.2%は時間給



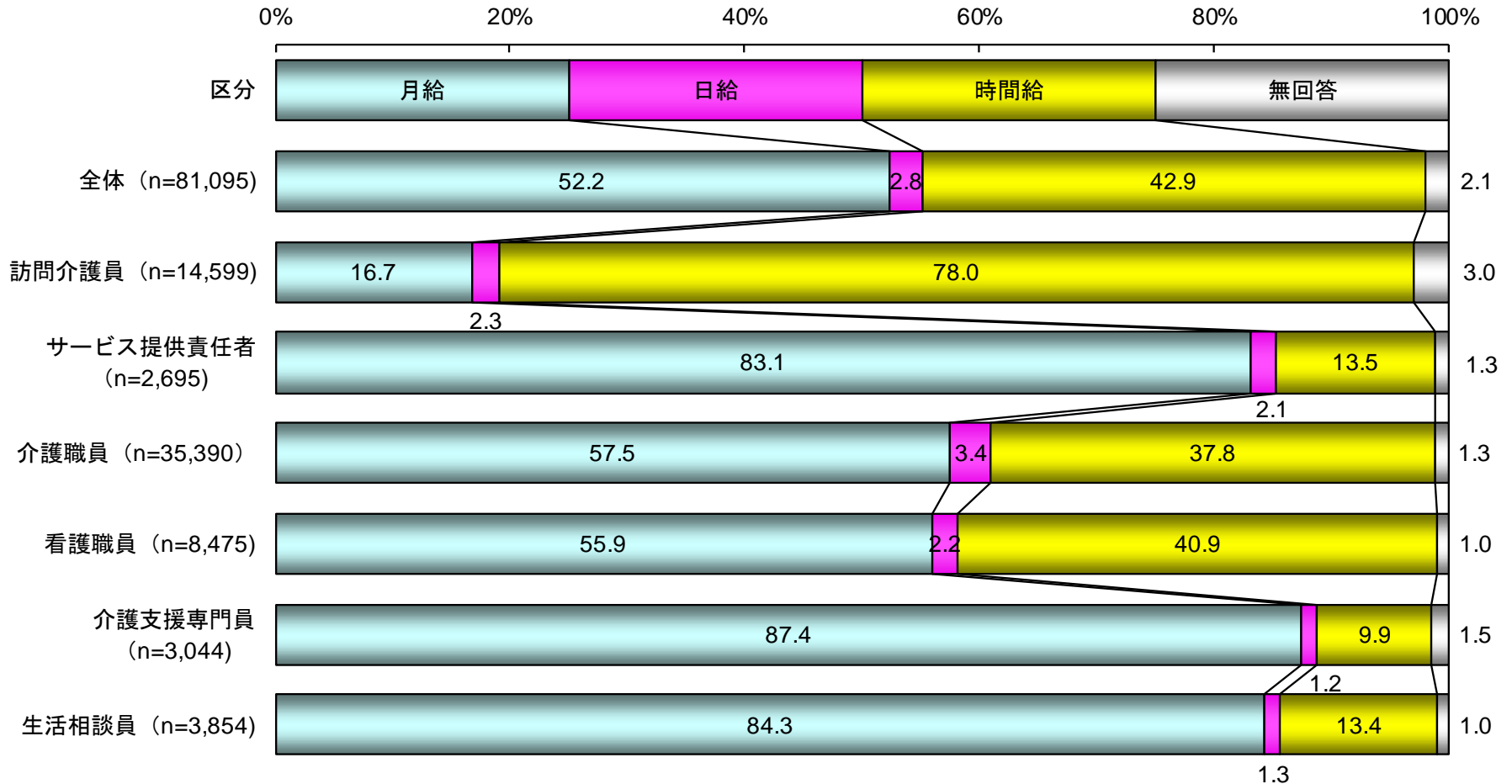
(2) 賃金の支払形態(管理者と労働者の比較)

月給: 管理者94.5% 労働者52.2%



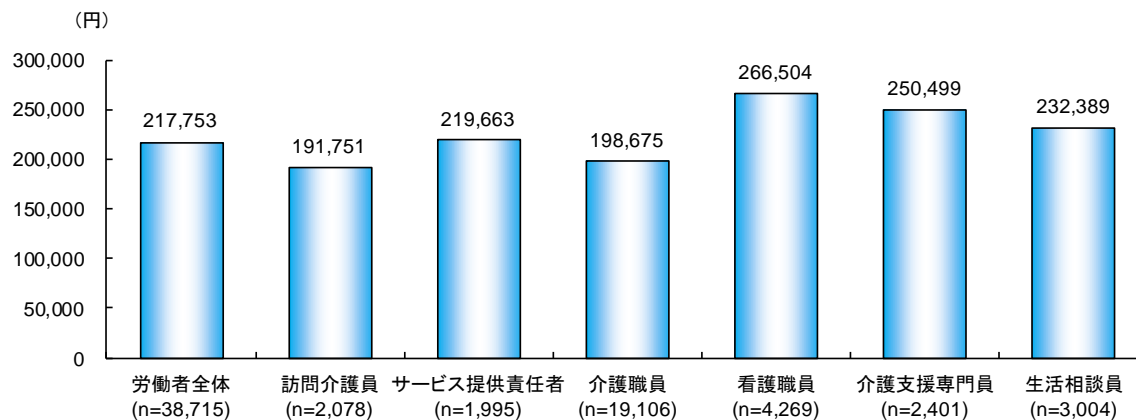
(3) 賃金の支払形態(労働者 職種別)

訪問介護員の78.0%は時間給

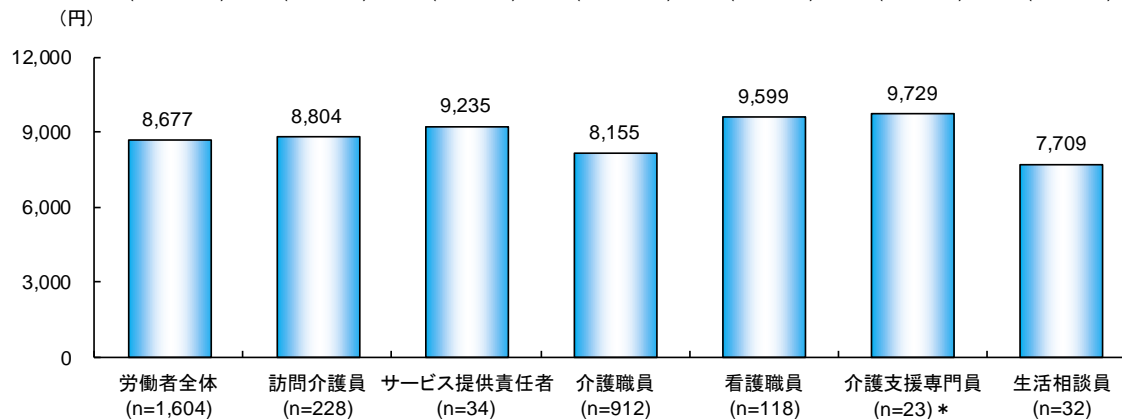


(4) 所定内賃金(労働者)

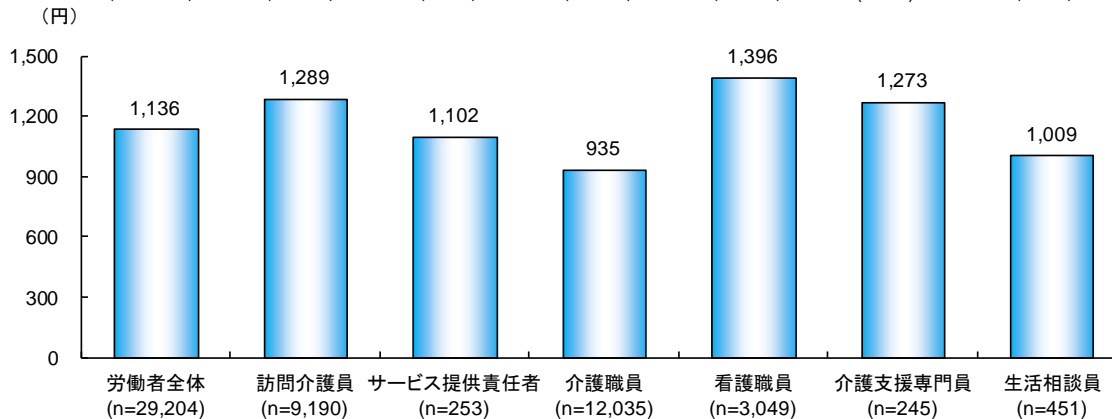
<月給の者>



<日給の者>



<時間給の者>

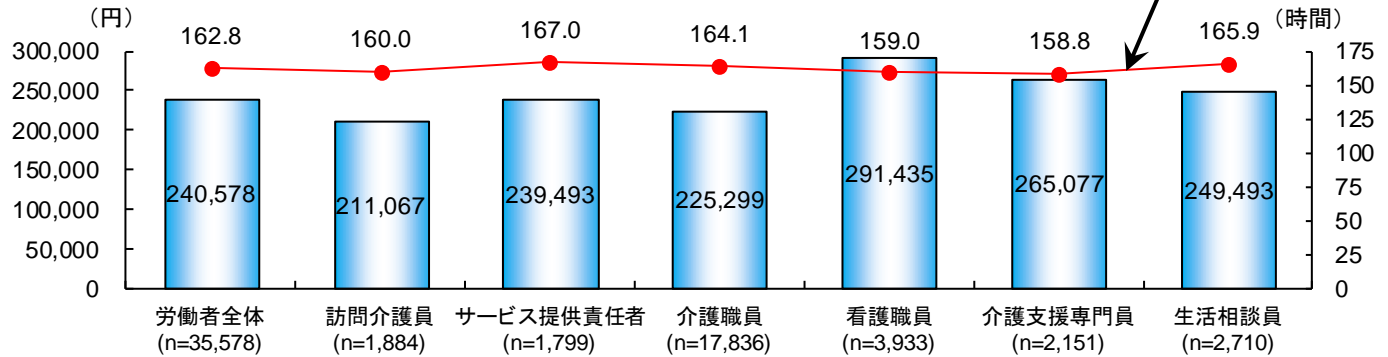


(*は参考値)

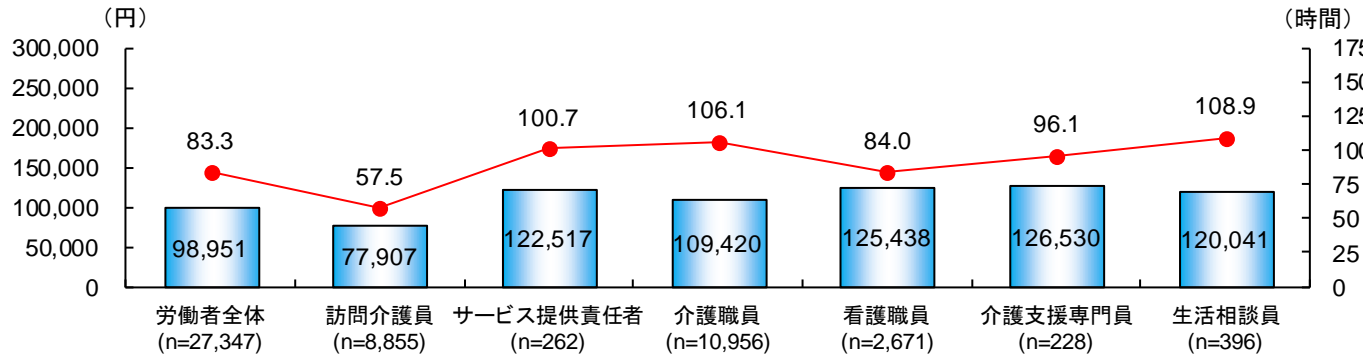
(5) 1ヵ月の実賃金(労働者)

平均労働時間

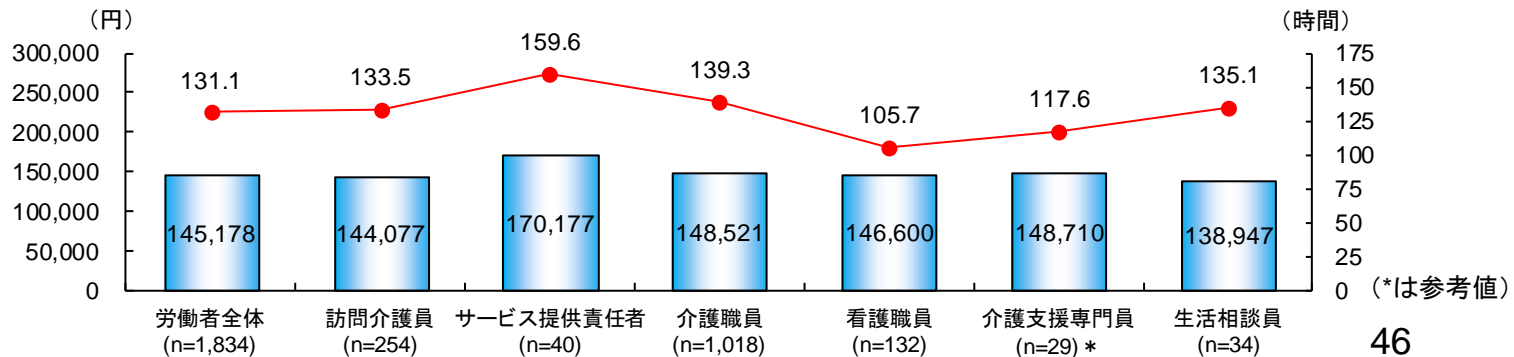
<月給の者>



<時間給の者>

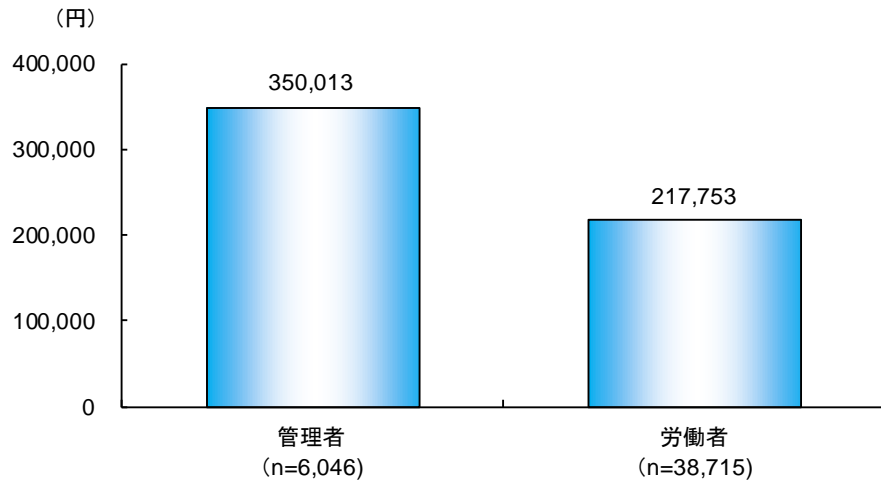


<日給の者>

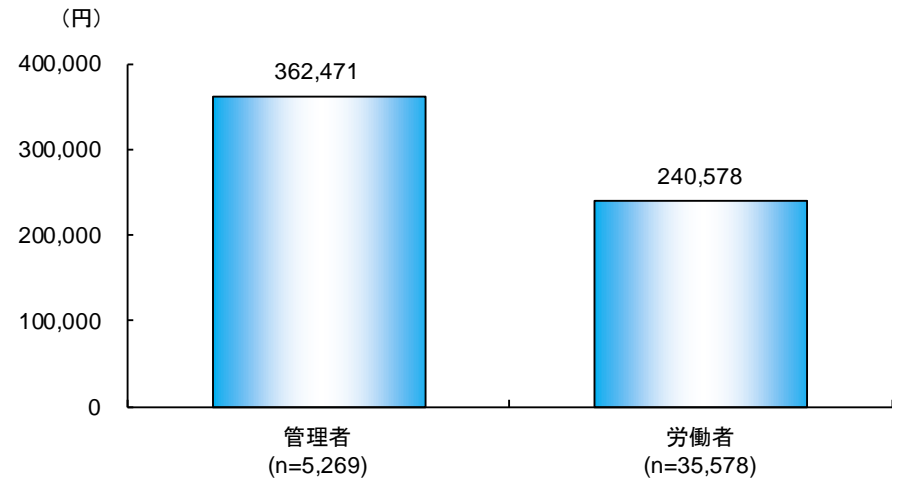


(6) 賃金(管理者と労働者の比較)

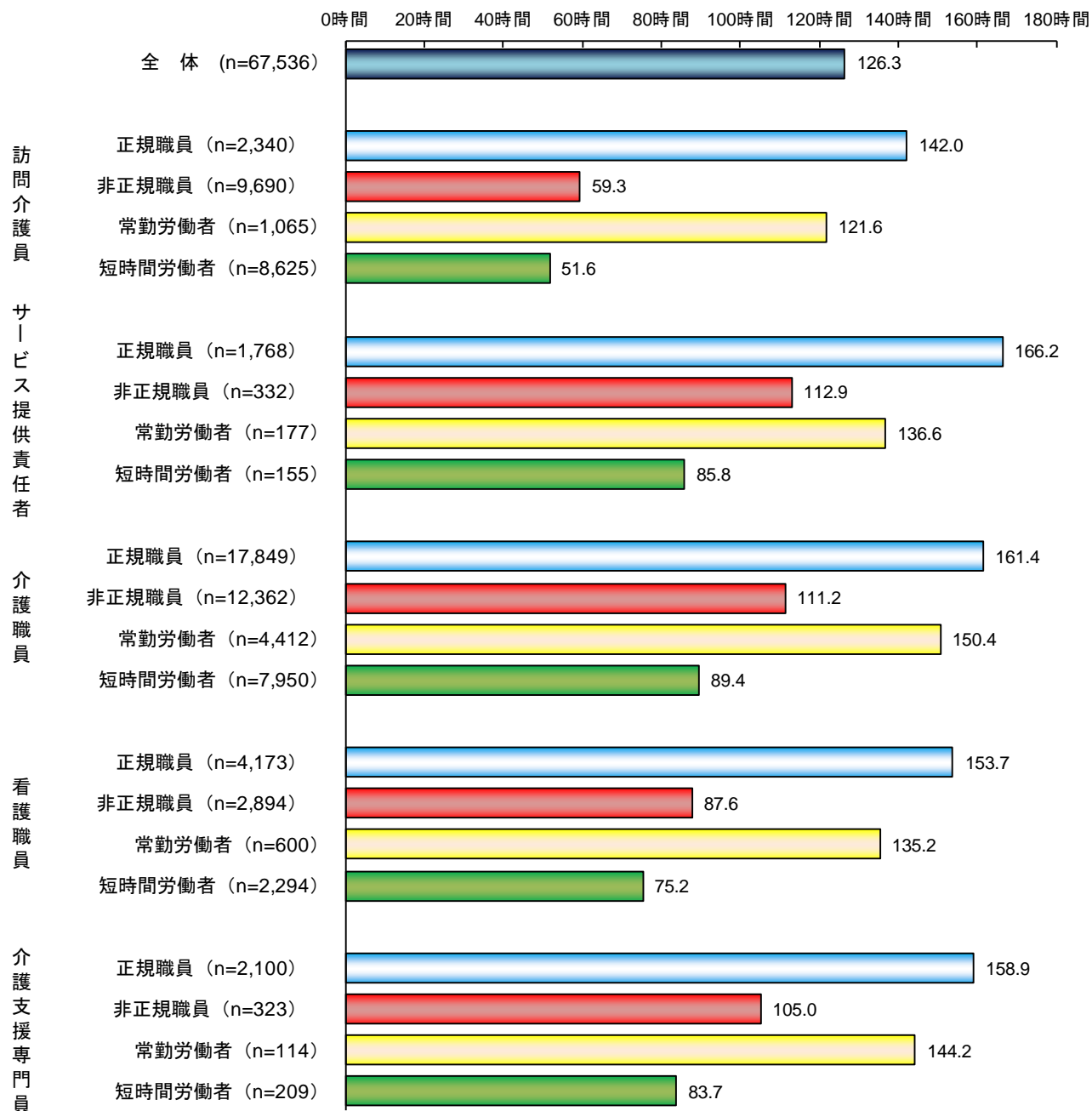
<月給の者>の所定内賃金



<月給の者>の実賃金



3 1ヵ月の労働時間数(労働者)

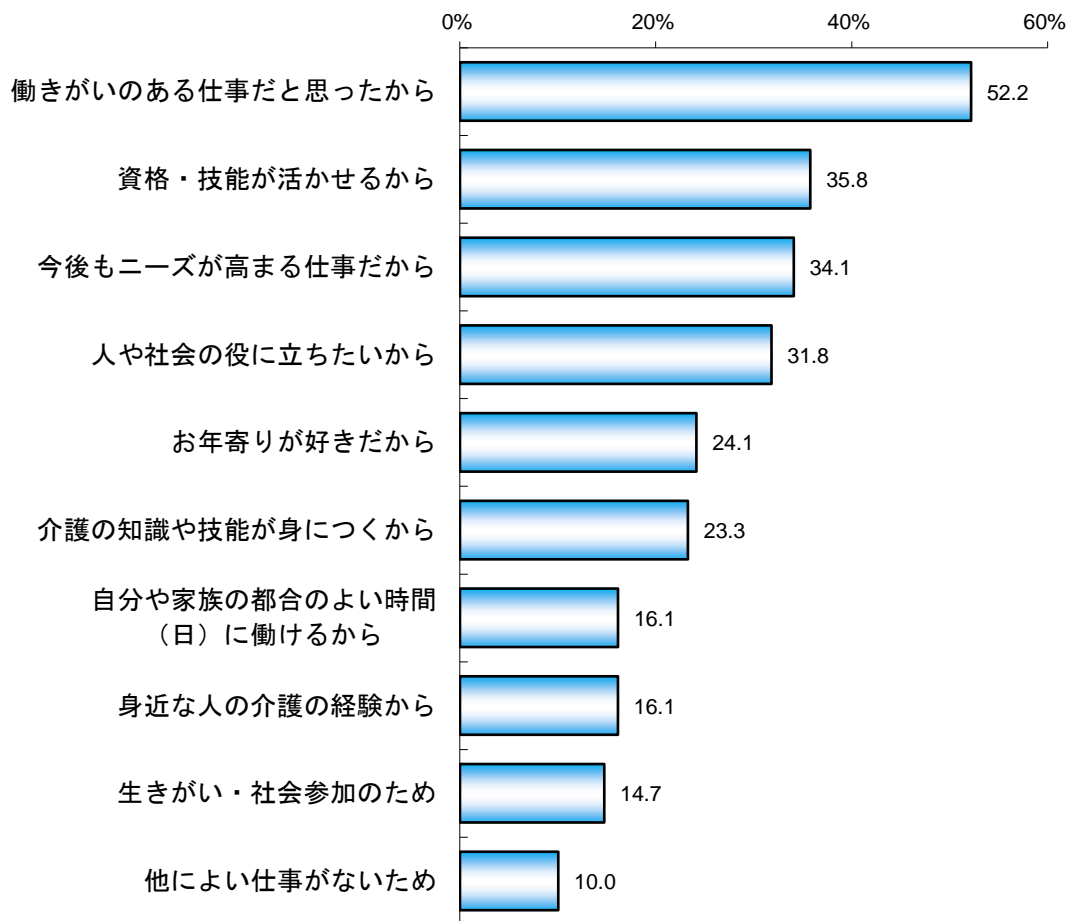


＜平成27年度介護労働者の就業実態と就業意識調査＞

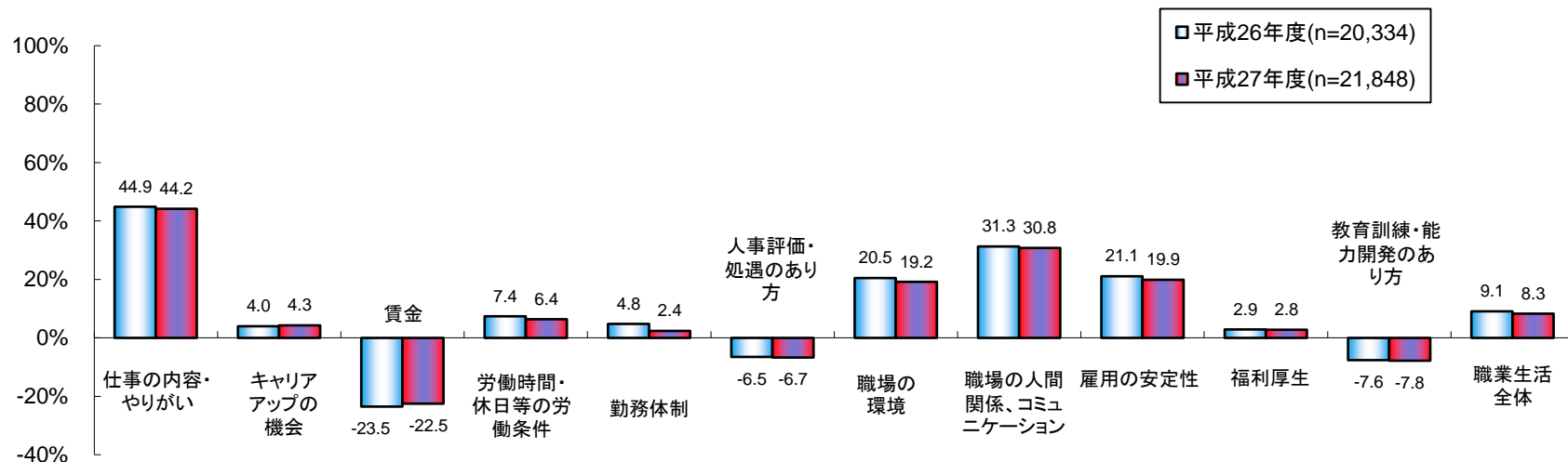
調査事業所の介護労働者(21,848人)の意識調査結果です。

1 現在の仕事を選んだ理由

「働きがいのある仕事」が52.2%



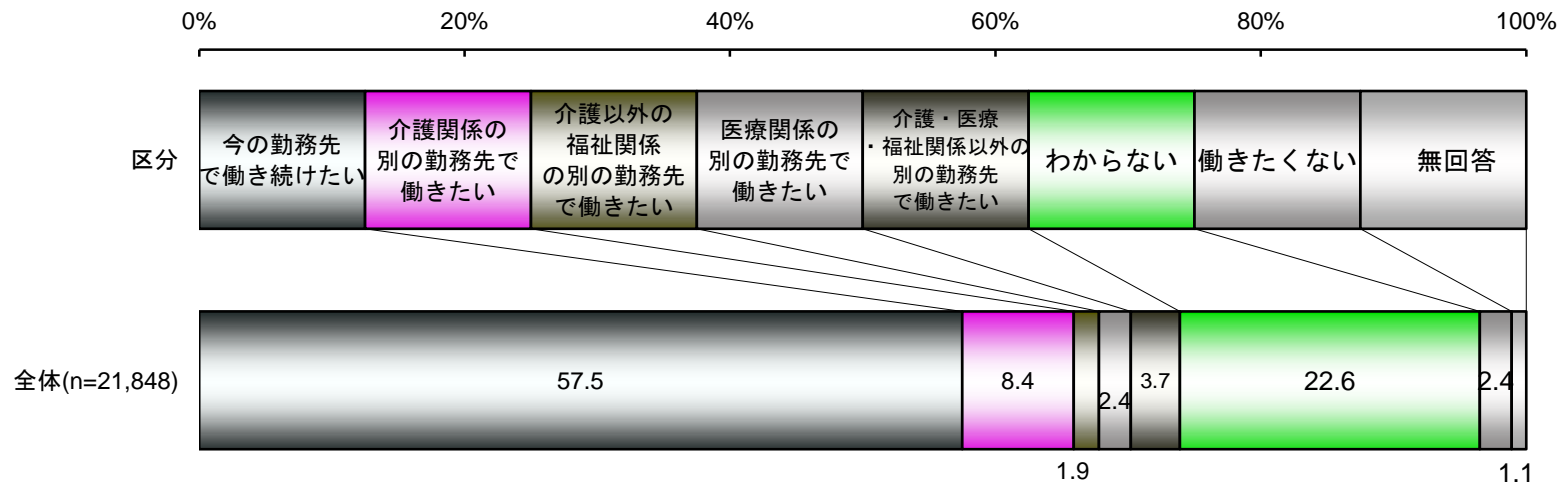
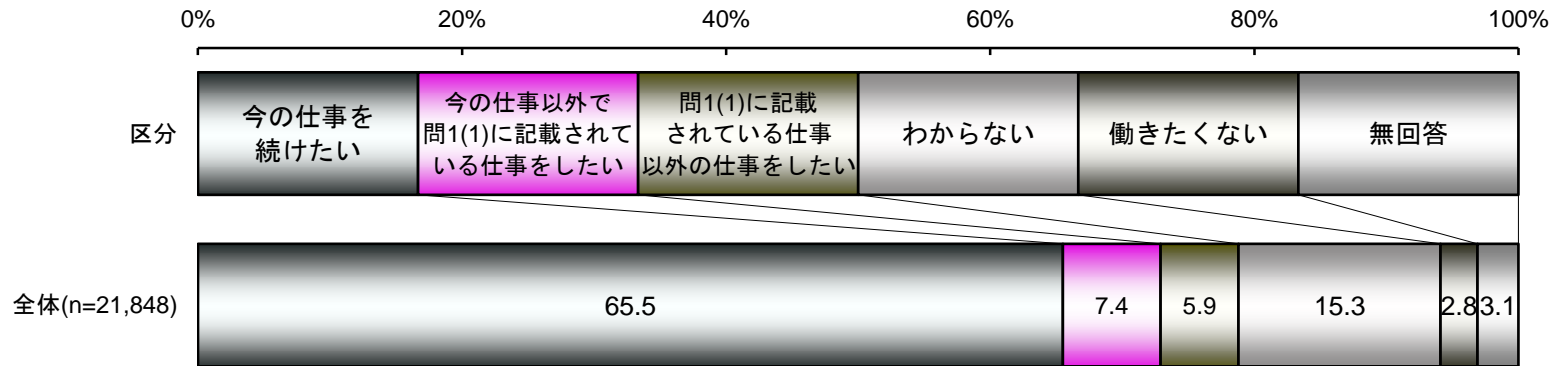
2 現在の仕事の満足度D.I. (26年度調査と比較して)



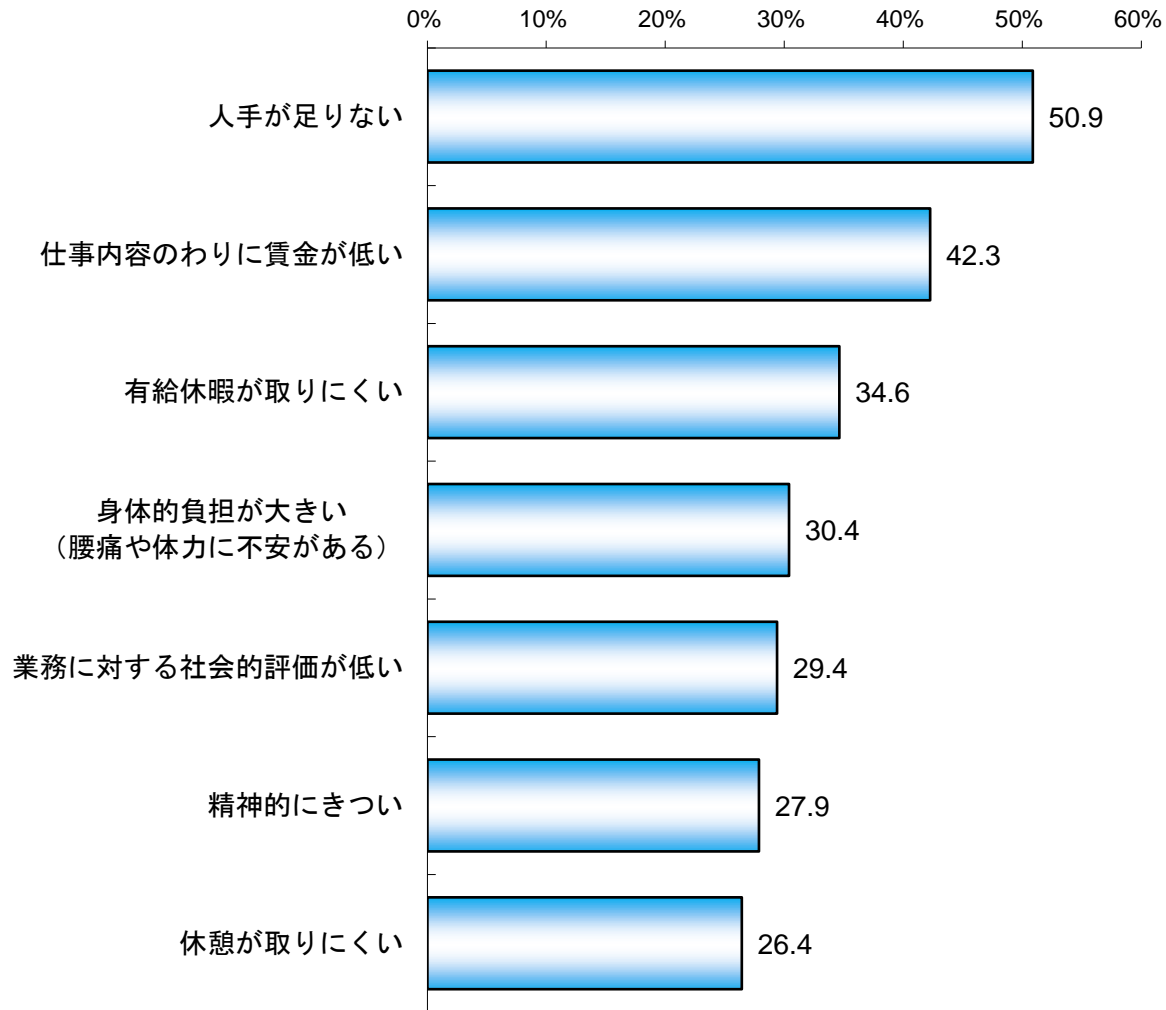
(注)満足度のD.I.=(満足の割合+やや満足の割合)-(やや不満足割合+不満足割合)。

3 仕事(職種)・勤務先に関する希望

「今の仕事を続けたい」が65.5%、「今の勤務先で働き続けたい」が57.5%

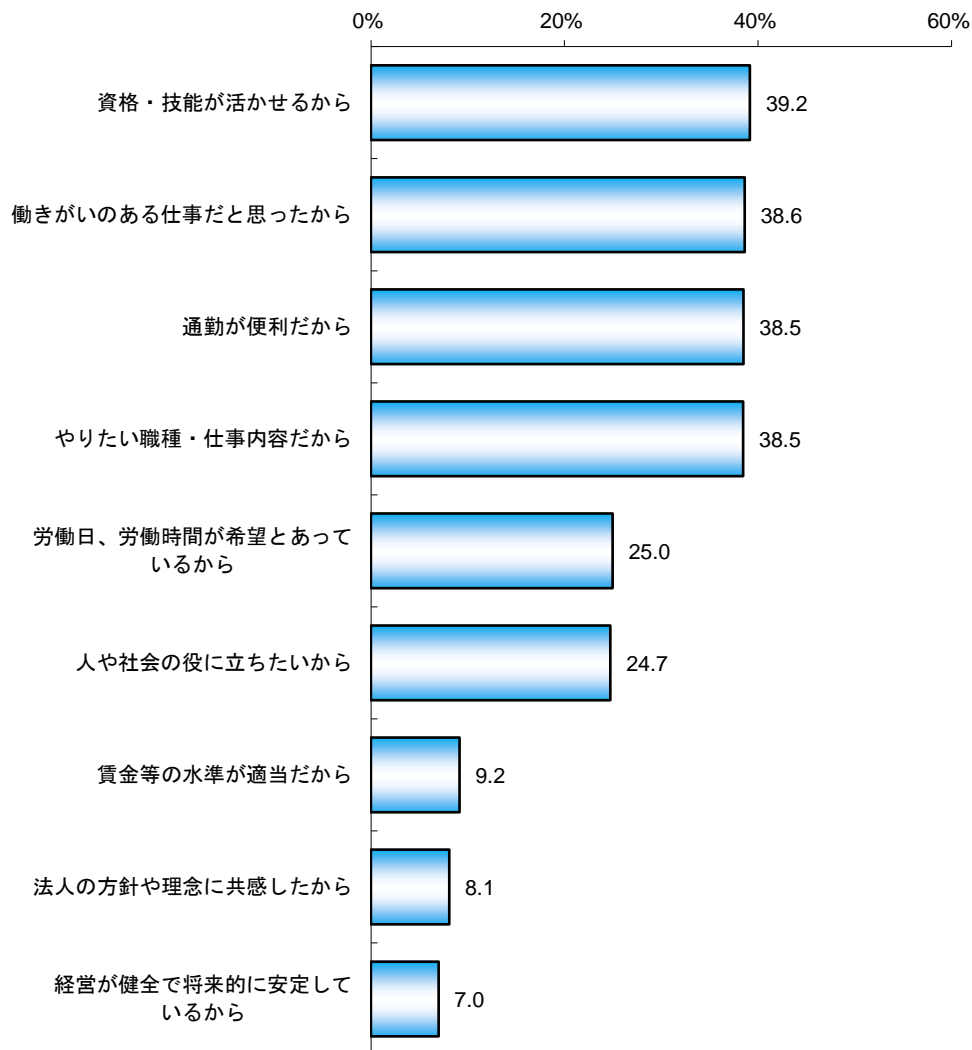


4 労働条件等の悩み、不安、不満等 「人手が足りない」が50.9%



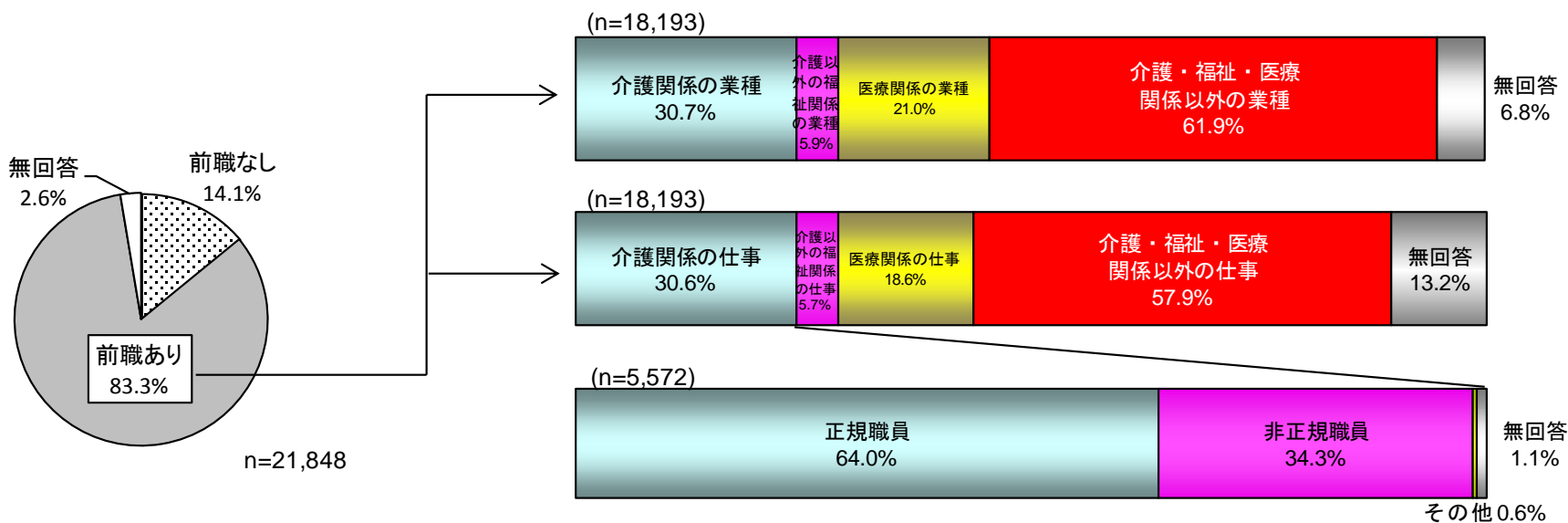
5 現在の法人に就職した理由

「資格・技能が活かせるから」が39.2%



6 前職の有無、勤務先の業種、仕事内容

前職のある人のうち約3割は「介護関係の仕事」



7 介護関係の仕事をやめた理由

「職場の人間関係に問題があったため」が25.4%

